インド

2020年7月20日作成 2022年4月18日更新 2022年6月27日更新 2023年12月28日更新

※更新した項目に更新日を記載しています

1.	一般	片青報	. 2
	(1)	人口・地理 <2022 年 4 月 18 日更新>	. 2
	(2)	内政 < 2022 年 4 月 18 日更新 >	. 3
	(3)	国政及び地方議会選挙	. 4
	(4)	カシミール地方 <2022 年 4 月 18 日更新>	. 7
2.	人権	武状况	. 8
3.	政治	治組織、政治活動/政府批判(労働運動含む)	. 8
	(1)	野党のメンバー/支持者 <2022 年 4 月 18 日更新>	. 8
	(2)	ジャーナリスト、人権活動家 <2022 年 4 月 18 日更新 >	. 9
	(3)	カリスタン分離独立運動 <2023 年 12 月 28 日追加>	11
4.	ジェ	ンダー、DV および子ども	13
	(1)	女性 <2022 年 4 月 18 日更新>	13
5.	LGE	3T <2022年4月18日更新>	14
6.	汚聙	は、国家による被害者の保護	15
	(1)	政党間の暴力 <2022 年 4 月 18 日更新>	15
	(2)	過激派武装勢力からの攻撃 <2022 年 4 月 18 日更新>	17
	(3)	当局者による犯罪	19
	(4)	国家保護の法制度とその適用 <2022 年 4 月 18 日更新 >	20
	(5)	国内避難の選択可能性 <2022 年 4 月 18 日更新>	23
7.	兵役	と、強制徴集(非国家主体の) <2022 年 4 月 18 日更新>	27
8.	刑事	4・司法制度 <2022 年 4 月 18 日更新>	27
9.		まおよび治安部隊(刑務所等の状況含む)	
10). 報	B道の自由	29
11		·教	29
	(1)	宗教の自由の法制度的な枠組み <2022 年 4 月 18 日更新>	29
	(2)	イスラム教徒 <2022 年 4 月 18 日更新>	31

(3)	シーク教徒 <2022 年 6 月 27 日更新>	36
(4)	カーストを理由とした差別・攻撃等 <2022 年 4 月 18 日更新>	40
12.	国籍、民族および人種	49
(1)	イスラム教徒の移住者	49
(2)	アルナル・プラデシュのバングラ・チャクマ族難民およびハジャン族	49
(3)	アッサムのバングラ出身者 <2022 年 4 月 18 日更新>	50
13.	出入国および移動の自由 <2022 年 4 月 18 日更新>	50
略称		51

1. 一般情報

(1) 人口・地理

<2022 年 4 月 18 日更新>

ア 外務省 「インド 基礎データ」 (2021年11月18日)

- 4 民族 インド・アーリヤ族、ドラビダ族、モンゴロイド族等
- 5 言語 連邦公用語はヒンディー語,他に憲法で公認されている州の言語が21
- 6 宗教 ヒンドゥー教徒 79.8%, イスラム教徒 14.2%, キリスト教徒 2.3%, シク教徒 1.7%, 仏教徒 0.7%, ジャイナ教徒 0.4% (2011 年国勢調査)
- 7 識字率 73.00% (2011 年国勢調査)

イ DFAT「出身国情報報告 インド(仮訳)」入管庁ウェブ(2020年 12月 10日)

人口統計

2.8 インドは 1951 年以来, 10 年毎に包括的な国勢調査を実施している。インドの総人口は,直近の 2011 年の国政調査でおよそ 12 億 1 千万人, 2001 年から 2011 年までの間の年平均人口増加率は 1.64 パーセント(或いは, 10 年間の増加率 17.7 パーセント)となっている。人口の 31.14 パーセントは都市部に居住しており,残りは農村地域に居住している。人口密度は,インドの南東部と南西部の海岸線沿い及びヒマラヤ山脈南部のヒンドゥースターン平野(Indus-Gangetic plain)において最も高い。

. . .

2.10 インドは、憲法で 22 の言語が「指定言語」として公認されている多民族かつ多言語の多様な社会である。各州は州の公用語も立法化することができる。 2011 年国勢調査によると、合計で 121 の言語と 270 の「母語」(言語集団内で明確に識別できる方言を指すインド特有の用語)が確認された。最も広く話されている言語はヒンディー語(総人口の 41 パーセント)、ベンガル語(8.1 パーセント)、テルグ語(7.2 パーセント)、マラーティー語(7 パーセント)、タミル語(5.9 パーセント)、ウルドゥー語(5 パーセント)、グジャラート語(4.5 パーセント)、

カンナダ語 (3.7 パーセント), マラヤーラム語 (3.2 パーセント), オリヤー語 (3.2 パーセント), パンジャーブ語 (2.8 パーセント), アッサム語 (1.3 パーセント) 及びマイティリー語 (1.2 パーセント) である。第一言語として英語を話す人々の数は相対的に少ないが,およそ 1 億 2,500 万人が英語を第一言語,第二言語又は第三言語として話している。インド各州で話されている最も一般的な指定言語についての情報は、別表に記載する (「使用されている指定言語の州別内訳」を参照)。

2.11 インド国民の多数派はヒンドゥー教徒であるが、人口の大多数がヒンドゥー教以外の単一宗教を支持している州もある。連邦直轄領のラクシャディープ (Lakshadweep)(インドの南西海岸沖の小さな諸島)と、はるか北の国境付近の連邦直轄領 J&K (特にカシミール渓谷)ではイスラム教徒が多数派である。北東部の3つの州、ナガランド (Nagaland)、ミゾラム (Mizoram)及びメーガーラヤ (Meghalaya)では、キリスト教徒が多数派である。パンジャーブ (Punjab)州ではシク教徒が多数派である(宗教人口統計の内訳については、「宗教」を参照)。

《参考》DFAT<u>「出身国情報報告 インド(仮訳)」</u>入管庁ウェブ(2018 年 10 月 17 日) ※前訂版

(2) 内政

<2022年4月18日更新>

ア 外務省「インド 基礎データ」(2018年11月12日)

2004年の第14回下院議員総選挙に引き続き,2009年の第15回下院議員選挙でも,与党コングレス党を第一党とするUPAが過半数を確保。第2次UPA政権が発足。2014年4月から5月に行われた第16回下院議員総選挙では,インド人民党(BJP)が単独過半数を超えて大勝し,インド人民党(BJP)政権(ナレンドラ・モディ首相)が発足。

イ DFAT「出身国情報報告 インド(仮訳)」入管庁ウェブ(2020年12月10日)

政治制度

- 2.52 インド共和国は、立憲連邦民主主義国であり、中央政府が統制する 29 の州と 7 つの連邦直轄領で構成されている。国会は二院制であり、ロック・サバー (人民議会又は下院) とラージヤ・サバー (連邦議会又は上院) で構成される。
- 2.53 ロック・サバーは選出された 543 人の議員と英印コミュニティを代表し、大統領が指名する議員 2 人で構成される。ロック・サバーの議員は 5 年毎に行われる「比較多数得票主義(first past the post)」投票制度を用いた普通選挙により選出される。
- 2.54 The Rajya Sabha has up to 250 members, 12 of whom are presidential appointments, with the remaining members elected indirectly by the assemblies of the states and union

territories for a six-year term, with one-third retiring every two years. Legislation may be introduced in either house, but the Lok Sabha has the final say in financial matters. The Prime Minister is elected by the members of the Lok Sabha and then appoints and headsup the Council of Ministers. An electoral college consisting of members of the federal parliament and state assemblies elects the President for five years. The President of India has formal executive power over the central government but acts on the advice of ministers.

2.55 According to the Election Commission of India, India has more than 1,600 registered political parties (including eight national parties and 47 state-recognised parties), representing diverse political, ethnic and religious interests. Most of these parties have a regional focus and do not stand candidates nationwide. This diversity of representation means broad coalitions are often required to form governments at the federal level. Electoral commission statistics recorded 8,251 candidates participating in the 2014 polls (latest available data).

. . .

《参考》DFAT<u>「出身国情報報告 インド(仮訳)」</u>入管庁ウェブ(2018 年 10 月 17 日) ※前訂版

(3) 国政及び地方議会選挙

① 2019年の下院総選挙

ア 記事<u>「下院総選挙、モディ政権与党の BJP が圧勝」</u>日本貿易振興機構(ジェトロ)(2019 年 5 月 27 日)

第 17 回インド下院総選挙(注)が 5 月 23 日に開票され、モディ首相率いるインド人民党(BJP)が大勝した。BJP は、2014年の総選挙での結果を上回る単独 303 議席、連立 348 議席を獲得した(表参照)。BJP 単独で下院議席数 543 の過半数を上回る議席を獲得し、下馬評を覆す圧勝となったことは特筆すべきだ。最大野党の国民会議派(INC)も議席数では若干伸長したものの、単独で 52 議席、連立でも 98 議席を獲得するにとどまった。

丰	各党の	X基7日号	主由来	/ 1本また/
表	· 合 '묘' () /	海车100000	医月面 经风点	1.7不 辛度 /

(単位:議席)

党など	2009年	2014年	2019年
インド人民党(BJP)[国民民主同盟(NDA)]	116(159)	282 (336)	303 (348)
国民会議派(INC)[統一進歩同盟(UPA)]	206 (262)	44(58)	52(98)
その他	122	149	97

(注)5月24日午前9時40分(インド時間)発表の推定値を含んだ数字。かっこ内は連立での獲得議席数。

(出所)インド選挙管理委員会資料よりジェトロ作成

イ 記事<u>「インド総選挙、5月23日開票 投票は4月11日から モディ首相2期</u> <u>目めざす</u>」日本経済新聞(2019年3月10日)

インドの選挙管理委員会は 10 日、5 年に 1 度の総選挙(下院選)の日程を公表した。4 月 11 日から 5 月 19 日の間に投票日が 7 日あり、各選挙区はこのうち 1 日で投票を受け付ける。5 月 23 日に一斉開票する。

インドは現在 9 億人の有権者を抱える世界最大の民主主義国。与党インド人民党 (BJP) を率いるナレンドラ・モディ首相は 2 期目入りをめざす。一方、前政権党で最大野党の国民会議派は、初代首相ネールのひ孫にあたるラフル・ガンジー総裁を中心に戦う。

② 地方レベルの政治

ア ●地図 「Ruling Parties in different States of India」 Maps of India (2019年1月)

S.No.	State Name	Name of Chief Ministers	From	Ruling party of the state
1	Andhra Pradesh	Shri. N. Chandrababu Naidu	8 June 2014	Telugu Desam Party
2	Arunachal Pradesh	Shri Pema Khandu	17 July 2016	People's Party of Arunachal
3	Assam	Shri Sarbananda Sonowal	24 May 2016	Bharatiya Janata Party
4	Bihar	Shri Nitish Kumar	22 February 2015	Janata Dal (United)
5	Chhattisgarh	Shri. Bhupesh Bhagel	17 December 2018	Indian National Congress
6	6 Delhi (NCT)	Shri Arvind Kejriwal	14 February 2015	Aam Aadmi Party
7	Goa	Shri Manohar Parrikar	Mar 14, 2017	Bharatiya Janata Party
8	Gujarat	Shri Vijaybhai R. Rupani	7 August 2016	Bharatiya Janata Party
9	Haryana Shri Manohar Lal Khattar		26 October 2014	Bharatiya Janata Party
10	Himachal Shri Virbhadra Singh	25 December 2012	Indian National Congress	
11	11 Jammu and Rashmir President's Ru	President's Rule	20 December 2018	President's Rule
12	Jharkhand	Shri Raghubar Das	28 December 2014	Bharatiya Janata Party
13	Karnataka	Shri Sh. H.D. Kumaraswamy	23 May 2018	Janata Dal (Secular)

14	Kerala	Shri Pinarayi Vijayan	25 May 2016	Communist Party of India (Marxist)	
15	Madhya Pradesh	Shri Kamal Nath	17 December 2018	Indian National Congress	
16	Maharashtra	Shri Devendra Fadnavis	31 October 2014	Bharatiya Janata Party	
17	Manipur	Shri Nongthombam Biren Singh	15 March 2017	Bharatiya Janata Party	
18	Meghalaya	Shri. Conrad Sangma	Mar 6, 2018	National People's Party	
19	Mizoram	Shri Zoramthanga	15 December 2018	Mizo National Front	
20	Nagaland	Shri. Neiphiu Rio	Mar 8, 2018	Nationalist Democratic Progressive Party	
21	Odisha	Shri Naveen Patnaik	5 March 2000	Biju Janata Dal	
22	Puducherry (UT)	Shri. V. Narayanasamy	6 June 2016	Indian National Congress	
23	Punjab	Shri Captain Amarinder Singh	16 March 2017	Indian National Congress	
24	Rajasthan	Shri. Ashok Gehlot	17 December 2018	Indian National Congress Sikkim Democratic Front	
25	Sikkim	Shri Pawan Kumar Chamling	12 December 1994		
26	Tamil Nadu	Shri Edappadi K Palaniswami	16 February 2017	All India Anna Dravida Munnetra Kazhagam	
27	Telangana	Shri K Chandrasekhar Rao	2 June 2014	Telangana Rashtra Samithi	
28	Tripura	Shri Biplab Kumar Deb	Mar 9, 2018	Bharatiya Janata Party	
29	Uttar Pradesh	Shri Yogi Adityanath	19 March 2017	Bharatiya Janata Party	
30	Uttarakhand	Shri Trivendra Singh Rawat	18 March 2017	Bharatiya Janata Party	
31	West Bengal	Km. Mamata Banerjee	20 May 2011	All India Trinamool Congress	

イ 記事<u>「下院選、MH 州でもインド人民党 (BJP) 連合が大勝」</u>日本貿易振興機構 (ジェトロ) (2019 年 5 月 31 日)

第 17 回インド下院総選挙の開票が 5 月 23 日に行われ、マハーラーシュトラ (MH) 州ではモディ首相率いるインド人民党 (BJP) 連合が大勝した。MH 州に割り当てられた下院の全 48 議席中、BJP が 23 議席、同党と連立を組む地域政党シ

ブセナが 18 議席と、2 党で計 41 議席を獲得し、改選前の議席を維持した(表参照)。最大野党の国民会議派(INC)は改選前の2 議席から1 議席減らし、過去最低の1 議席となった。MH 州では元来、地域政党のシブセナが大きな影響力を持つが、INC にとって MH 州の開票結果は厳しいものとなった。INC が唯一獲得した議席も、当選した候補者は選挙直前までシブセナに所属していた人物だ。国民会議党(NCP)は改選前と同じ4 議席、その他政党が1 議席増やし2 議席となった。全体でみると、州内の議席構成は前回とほぼ同じ結果となった。

表	MH州下院選での獲得議席数	(単位:議席)
14-1	1011 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	A THE HEAVING

政党	2014年	2019年	増減
インド人民党(BJP)	23	23	0
シブセナ 党	18	18	0
国民会議派(INC)	2	1	\triangle 1
国民会議党(NCP)	4	4	0
その他政党	1	2	1
合計	48	48	1 200

(出所)選挙管理委員会の発表結果よりジェトロが作成

なお、インド最大の商業都市であるムンバイ選挙区で争われた全 6 議席は、BJP3 議席、シブセナが 3 議席と与党連合が完勝した。州北部オーランガバード選挙区 ではイスラム教系の政党である全インド統一ムスリム評議会が初の議席を獲得し ている。

(4) カシミール地方

<2022 年 4 月 18 日更新>

ア DFAT <u>「出身国情報報告 インド (仮訳)」</u>入管庁ウェブ (2020 年 12 月 10 日)

ジャンム・カシミール

2.67 2019 年 8 月 5 日、インド政府は憲法第 370 条を廃止することで J&K 州の「特別な地位」を取消し、J&K を「ジャンムー・カシミール再編法(2019 年)(Jammuand Kashmir Reorganisation Act, 2019)」に基づき再編して 2 つの連邦直轄領(J&K とラダック)に分割した。第 370 条を廃止したことにより、現在、国籍や土地所有権に関連するものを含め、J&K には全てのインド国法が適用される。これによって、インド国民は初めて、J&K 内で定住し、土地を購入し、地方自治体政府の職に就くことが可能となる。地元メディアは、イスラム教徒住民が大半を占めるカシミール地方の人口学的特徴を変えることを政府が望んでいると主張する。インド政府は、この決定はインドにとって内部的なものであり、対外的に派生する問題はなく、「実効支配線」に変更はない、と述べた。

. . .

イ ●HRW「ワールドレポート 2020 - インド」(2020 年 1 月 14 日)

In August, the government revoked the special constitutional status of Jammu and

Kashmir and split the province into two separate federally governed territories. Before the announcement, the government deployed additional troops to the province, shut down the internet and phones, and placed thousands of people in preventive detention, prompting international condemnation.

2. 人権状況

ア 米国国務省 「人権状況報告 2018 年 - インド」(2019 年 3 月 13 日)

人権問題には、恣意的な殺害、強制失踪、拷問、警察留置中のレイプ、恣意的な逮捕・拘留、過酷で生命を脅かす刑務所の状況、特定の州における政治犯等の報告が含まれた。検閲や、ソーシャルメディア上の言論を告発する目的で名誉毀損法の利用、ウェブサイトへのアクセス制限が続いた。政府は、「国益に反する」判断された非政府組織(NGO)等による海外からの資金調達を制限し、活動を制限した。汚職が蔓延し、刑事捜査や説明責任の欠如が、強姦、家庭内暴力、ダウリーに関わる死亡、名誉殺人といった事件に見られ、依然として大きな問題であった。また、暴力が振るわれ、宗教、性的指向、ジェンダーアイデンティティ、カーストや先住民等の部族に基づく差別も起きた。

不祥事に対する説明責任の欠如は、政府のあらゆるレベルで一貫して見られ、多くが処罰を免れた。それぞれ事件は捜査され起訴されたが、執行が緩慢で訓練された警察官が不足し、裁判所では過剰なワークロードと資金不足であることから、有罪となった数が少ない。

ジャンムー・カシミール州の北東部やマオイストの影響がある地域では、分離派の武装勢力やテロリストが深刻な虐待を行った。軍の隊員、警察、政府関係者、民間人の殺害や拷問などである。また、児童兵を募集し、利用した。

. . .

ジャンムー・カシミール州、北東部の各州、マオイストの影響を受けたインド各地域では、政府軍と(組織的な武装集団やテロリスト軍等の)非政府的武装勢力による殺害が報告されている(第 1.g.項参照)。紛争管理研究所によると、ジャンムー・カシミール州では、2017年は1年間のテロリスト暴力行為による死者数は317人だったが、2018年は6月までで、死者数が213人である。

3. 政治組織、政治活動/政府批判(労働運動含む)

(1) 野党のメンバー/支持者

<2022年4月18日更新>

ア DFAT <u>「出身国情報報告 インド(仮訳)」</u>入管庁ウェブ(2020年 12 月 10 日)

ジャンム・カシミール

. . .

2.68 特別な地位の取消し発表の前後において、インド当局は数千規模の追加的な 警備隊を同地域に配備し、政治指導者や活動家たちを拘束し、市民集会を規制

し、インターネットや電話回線を遮断した(「メディア」を参照)。2019年8月から11月までの期間に、5,000人を超える人々が、「公共安全法(Public Safety Act)」に基づき拘束されたと伝えられる。その多くはその後釈放されている。インターネットのアクセスは2020年3月に復旧したが、通信速度と利用可能性に対する規制は残り、複数の観測筋は、これによって現地での新型コロナ・ウイルスのパンデミックへの対応が妨げられたと主張する。

. . .

野党及び政府の批判者

. . .

- 3.87 2020 年 1 月、研究者で学生の Sharjee IIman が、アッサム州をインドの他の地域から分断するための道路の封鎖を呼びかける抗議演説を行い、その後逮捕され、扇動の容疑で起訴された。これは、政府による「2019 年改正国籍法」の導入に反対する 2019 年 12 月の抗議活動の後のことだった。Iman の演説の後、複数の BJP 幹部が Iman を「分離独立論者」とレッテルを張る発言をしたと伝えられている。Iman の逮捕の根拠とされた植民地時代の扇動法(sedition law)について、評論家たちは、政府が反対者を沈黙させるために、同法を利用して、反対者の行為が国家の治安に対する脅威であると主張している、と懸念している。
- 3.88 メディアは、公式データを引用し、2016年から2018年の間に扇動法に基づき332人が逮捕され、7人が有罪判決を受けた(被疑者に対する証拠を集めるのに警察が苦労したことが示される)と報道で訴えている。研究者たちは、現政権下で扇動法の利用が増加していると訴えている。DFATは、これらの主張の妥当性を確認できていない。

. . .

イ DFAT <u>「出身国情報報告 インド (仮訳)」</u>入管庁ウェブ (2018 年 10 月 17 日) ※前訂版

3.24 2017 年を通じて、警察はモディ首相とタミル・ナードゥ州主席大臣を批判したパンフレットを配布した罪で、全インド・アンナー・ドラーヴィダ進歩党 (All India Anna Dravida Munnetra Kazhagam party) の代表である TTV Dhinakaran とその支持者数人を扇動罪で起訴した。

(2) ジャーナリスト、人権活動家

<2022年4月18日更新>

ア ●HRW 「インド:活動家・批判者への弾圧が拡大」(2021年1月13日)

The Indian government increasingly harassed, detained, and prosecuted activists, journalists, and others critical of the government or its policies, Human Rights Watch said

today in its World Report 2021.

...

※HRW 年次報告の本文「ワールドレポート 2021 - インド」もご覧下さい。

イ DFAT 「出身国情報報告 インド(仮訳)」入管庁ウェブ(2020年 12 月 10 日)

野党及び政府の批判者

. . .

3.89 2019 年、少数派コミュニティをターゲットにしたヘイト・クライムに関して、モディ首相への公開書簡で懸念を表した 49 人を、インドの警察が扇動容疑で起訴した(後に取り下げられた)。その他で最近、注目を集めた事件には、カシミールでのインド軍による拷問疑惑をツイートした活動家のシェーラ・ラシード(Shehla Rashid)に対する扇動容疑、国籍法への反対を表明する学校劇に関与した罪で教員 1 人と親の 1 人に対する扇動容疑(後に取り下げられた)などがある。

...

ウ AI 「India: Counter-terror raids on civil society groups signal escalating crackdown on dissent」 (2020年10月29日)

The National Investigation Agency (NIA), the country's premier anti-terror agency, raided the residences and offices of prominent human rights activists Khurram Parvez, the co-ordinator of J&K Coalition of Civil Society (JKCCS), three of his associates and Parveena Ahanger, Chairperson of the Association of Parents of Disappeared Persons (APDP). Both organizations have reported extensively on human rights abuses in Kashmir, including the indefinite administrative detention and extrajudicial execution of human rights defenders, torture of people in detention and the widespread impunity of the security forces in the region. Further raids were carried out on the offices of the NGOs Athrout and GK Trust and on the residence of Agence France-Presse's Kashmir correspondent Parvez Bukhari.

エ HRW「ワールドレポート 2020 - インド」(2020 年 1 月 14 日)

2月14日、プルワマ [Pulwama] 地区において治安部隊に対する自爆攻撃で、40人以上のインド軍兵士が死亡し、パキスタンを拠点とする過激派組織ジャイシュ・エ・ムハンマド [Jaish-e-Mohammad] が犯行声明を出した。本事件によりインド、パキスタン両国の軍事的な対立が激化することとなった。本攻撃の後、インドの他の地域においてカシミールの学生やビジネスマンらは、BJP 支持者から嫌がらせを受け、殴られ、さらには借家や寮から強制的に追い出された。

政府は、同州の特別な自治権の剥奪前、8月5日に治安を理由とする都市封鎖を行い、軍隊を追加配備した。前州首席大臣、政治指導者、反政府活動家、弁護士、ャーナリスト等の数千人ものカシミール人が罪状なく拘束され、インターネットや電話も遮断された。政府は人命を守るためとしたが、治安部隊による殴打や拷問があったとする深刻な疑いがあり、本嫌疑には信憑性がある。

11 月までに幾分か制限は解除されたが依然数百人が拘束されたままで、携帯電話サービスやインターネットへのアクセスは依然として限られてていた。政府は、野党の政治家、外国の外交官、国際ジャーナリストがカシミールを単独訪問をしないように妨害した。

ウッタル・プラデージュ州では、警察は超法規的な殺人を続けていたが、殺人に対する刑事責任は問われていない。BJP が州政権を樹立後の2017年3月から6月の時点で少なくとも77人が殺害され、1,100人以上が負傷している。1月には、4人の国連人権専門官が上述の警察による殺人、およびそのような殺人に対する司法の裁きを求める人々へ行われる脅迫について懸念を表明した。裁判所の監督に基づく独立調査を求める申立てが行われたが、本報告の執筆時点では当該申立ては最高裁判所で保留されたままである。

(3) カリスタン分離独立運動

<2023年12月28日追加>

ア ●IRBC「クエリー回答 [IND200932.E] インド: 社会および国家当局(特に警察)によるシク教徒の取扱い;国家保護;社会および国家当局によるパンジャブ州内のシーク教徒過激派およびカリスタン運動支持者と疑われる、またはそのように認識されている人々の状況と取扱い;警察が彼らを追跡するために使用する方法を含む逮捕の普及状況、社会および当局によるパンジャブ州外のシク教徒の状況と扱い、パンジャブ州外のシク教徒がインド国内に移転する能力 (2020 年~2023 年 5 月)」(2023 年 5 月 25 日

Sources report that in March 2023, authorities in Punjab "suspended" (Al Jazeera 2023-03-20; BBC 2023-03-20) or "largely cut off" (CBC 2023-03-22) mobile internet [and SMS (CBC 2023-03-22; Al Jazeera 2023-03-20)] in the state as part of their effort to apprehend a prominent Sikh supporter of Khalistan (BBC 2023-03-20; CBC 2023-03-22; Al Jazeera 2023-03-20). According to sources, the man has "demand[ed] the creation of Khalistan" (Al Jazeera 2023-03-20) or has "spoken about the desire for a sovereign Sikh state" (CBC 2023-03-22). A CBC article notes that according to Punjab's "top police officer," the man has "set up a militia" which was in possession of "rifles and bullet-proof jackets" recently recovered by police at the man's residence (CBC 2023-03-22). Sources further report that in February 2023, the man's supporters [and the man himself (Al Jazeera 2023-03-20)] "stormed" (BBC 2023-03-20; CBC 2023-03-22) or "raided" (Al Jazeera 2023-03-20) a police station [with swords, knives and guns (Al Jazeera 2023-03-20)] to demand the release of one of the man's

associates (BBC 2023-03-20; CBC 2023-03-22; Al Jazeera 2023-03-20). Sources also note that Punjab police made over 100 ["preventative" (CBC 2023-03-22; Al Jazeera 2023-03-20)] arrests of people believed to be associated with the man they were pursuing (CBC 2023-03-22; Al Jazeera 2023-03-20; BBC 2023-03-20). According to sources, on 21 March Punjab's Inspector-General of Police announced that a total of 154 people had been arrested in connection with the search for the man (ANI 2023-03-21; PTI 2023-03-21; SSN 2023-03-22). An article by the BBC, citing Punjab's Inspector-General of Police, adds that five of the man's "associates" had been "arrested and charged under India's stringent National Security Act" (BBC 2023-03-20). A "tentative list" of persons "arrested and detained" by Punjab authorities in March 2023 in relation to the manhunt, compiled by members of a Punjab law firm based "mainly" on court records, is available on a website hosted by SSN (SSN 2023-03-22). The list, which contains the names—and, in some cases, the locations—of the 154 people "arrested" or "[d]etained" by authorities, notes the following:

- 5 individuals were "detained" under the National Security Act 1980 [4]
- 11 individuals were arrested or detained under sections 279, 186, 506, 336, and 427 of the Indian Penal Code, and section 25(2) of the Arms Act [5]
- 4 individuals were arrested or detained under section 25 of the Arms Act
- 134 individuals were arrested or detained under section 107/151 of the Code of Criminal Procedure [6] (SSN 2023-03-22).

イ ●IRBC「クエリー回答 [IND201492.E] インド:海外からの帰国者を含む「正義のためのシーク教徒」(SFJ) 構成員とその家族に対する当局の対応と状況; 政府の海外監視能力 (2020 年~2023 年 5 月)」(2023 年 5 月 31 日)

The Associate Professor stated that because SFJ is a "banned organization," "known" members would "certainly be targeted," and there have been cases where "alleged [SFJ] activists" in India have been "harassed and even arrested by the authorities" (2023-04-27). The WSO representative stated that "generally speaking, any supporter of Khalistan, and particularly those affiliated with SFJ, can expect to be monitored, harassed and detained by state authorities" (2023-05-03).

According to the Times of India, an Indian English-language daily newspaper owned by the Indian media conglomerate Times Group (The Times Group n.d.), "[t]he National Security Act was invoked against" a "self-styled Khalistani preacher" who "had designs to vitiate the peaceful atmosphere of Punjab" for, among other factors, his "alleged link" with SFJ (2023-04-24)....

ウ 記事 「What is the Khalistan movement? How is it linked to India-Canada tensions?」 Aljezeera (2023 年 9 月 27 日)

What would Khalistan look like?

There is division among supporters of Khalistan on the boundaries of a sovereign Sikh state, but most agree that it would encompass the state of Punjab in India.

The historical Punjab region is located in the northern part of the Indian subcontinent and includes modern-day eastern Pakistan and northwestern India. In India, it includes cities like Ludhiana, Amritsar, Chandigarh and Jalandhar; and Lahore, Faisalabad, Nankana Sahib, Rawalpindi and Multan in Pakistan.

Some Khalistan supporters have called for the incorporation of the Pakistani side of Punjab, while other groups argue that some areas of Haryana and Himachal Pradesh, states surrounding India's Punjab, should also form part of the proposed nation.

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) 女性

<2022 年 4 月 18 日更新>

ア ●HRW「ワールドレポート 2020 - インド」(2020 年 1 月 14 日)

High profile rape cases during the year, including against a BJP leader, highlighted how women seeking justice face significant barriers, including police refusal to register cases, victim blaming, intimidation and violence, and lack of witness protection. The accused leader was arrested in September after widespread condemnation, including on social media.

In April, a sexual harassment complaint against the sitting chief justice of the Supreme Court illustrated similar challenges. Other women who complained against powerful men also became vulnerable to criminal defamation cases.

イ 米国国務省 「人権状況報告 2018 年 - インド」(2019 年 3 月 13 日)

ジャンムー・カシミール州、北東部、ジャールカンド州、チャティスガル州などの紛争地域の女性、および被差別民であるダリットや他部族の女性は、強姦や強姦の脅迫といった被害に遭った。インド全土を対象とした犯罪統計によると、ダリットの女性は他のカーストに属する女性よりも被害者となる割合が高い。軍は、超法規的な殺害を行わない代わりに、武装勢力抑え込み戦略の一環として犯罪組織のレイプや性的暴力を暗示的に奨励しているとマニプールの活動家たちは訴える。

ウ ●英国内務省 「国別政策及び情報ノート インド:ジェンダーに基づく危害/ 暴力を恐れる女性、2.0 版」(2018 年 7 月)

2.4.2 Practices such as forced and child marriage (India has the largest proportion of child brides (under-18s) in the world); violence and deaths linked to dowry payments (19,973 persons were arrested for dowry deaths in 2015); domestic abuse (29% of married women

in India reported spousal (physical and sexual) abuse, compared to 39% in Pakistan and 72.6% in Bangladesh; 26% of women in England and Wales have experienced some form of domestic abuse since age 16); unsafe gender-selective abortions; honour crimes (estimated at 1,000 a year); rape (40,000 reported in 2016, though under-reporting was believed to be significant); sexual harassment; acid attacks; coerced and involuntary sterilization; and accusations of witchcraft, continue to be practiced despite laws prohibiting them (see Forced and child marriage, Dowry-related violence, Domestic abuse, Reproductive rights, 'Honour' crimes, Rape and sexual assault, Domestic workers and workplace harassment, and Other forms of violence, abuse and harassment).

2.4.3 Women from minority groups, including Dalits (who are at the bottom of the caste system) and Adivasi (indigenous tribal), and women with disabilities, often face multiple and intersecting forms of discrimination and violence because of their gender and other distinguishing characteristics (see Violence against Dalit and Adivasi women and Abuses against women with disabilities). There are reports of women living in conflict regions facing violence and abuse by non-state and state actors (see Women living in areas of military conflict).

エ ●AI 「年次報告 2017 年/2018 年 - インド」 refworld (2018 年 2 月 22 日)

In January, four Adivasi women in Dhar, Madhya Pradesh, said they had been gang-raped by police personnel. In March, Adivasi villagers in Sukma, Chhattisgarh, accused security force personnel of gang-raping a 14-year-old Adivasi girl. In September, two paramilitary personnel were arrested on suspicion of killing a woman and raping and throwing acid on her friend in Mizoram in July.

WOMEN'S RIGHTS

In November, statistics were published showing that over 338,000 crimes against women were registered in 2016, including over 110,000 cases of violence by husbands and relatives. Responding to petitions in courts seeking to criminalize marital rape, the central government stated that doing so would "destabilize the institution of marriage".

. . .

Several rape survivors, including girls, approached courts for permission to terminate pregnancies over 20 weeks, as required under Indian law. Courts approved some abortions, but refused others. In August, the central government instructed states to set up permanent medical boards to decide such cases promptly.

5. LGBT

<2022年4月18日更新>

ア ●英国内務省 「国別政策及び情報ノート インド:性的指向とジェンダー・アイデンティティ、4.0 版」(2021 年 4 月)

2.4.22 Since the decriminalisation of Section 377, societal attitudes towards LGBTI people are slowly changing with the protection of the law encouraging gay men in particular to be more open and accepted in society. The UT in MD also held that India has a large, robust and accessible LGBTI activist and support network, mainly to be found in the large cities (paragraph 174 (f)) and since decriminalisation, pride events have been held for the first time in smaller cities. However, no comprehensive anti-discrimination code exists and whilst the Constitution prohibits discrimination based on sex and gender, it only applies to the government and not the private sector. Gay and bisexual men, particularly in rural areas continue to suffer ill treatment and discrimination in many aspects of their lives, including education, work and public spaces and the findings in MD are still relevant (see Societal norms and LGBTI culture in India).

. . .

2.4.24 Recent country information does not indicate that the situation for lesbians has changed significantly since MD was promulgated. Women's sexuality is rarely discussed in India where women are expected to marry and have children and "corrective" rape, often by family men, is prevalent in rural areas. In a society where gender-based violence is widespread and conducted in public, many lesbians may find it difficult to come out even to their families (see Societal treatment of lesbian women).

イ HRW「ワールドレポート 2019 - インド」(2019 年 1 月 19 日)

9月、インドの最高裁判所は、インド刑法の第377条を無効とし、合意による成人の同性同士の関係を違法としない判決を下した。本判決に至るまで、アクティビスト、弁護士、LGBT コミュニティのメンバーらが何十年も働きかけを続けてきた。また、この判決は国際的にも重要な意味を持つ。インド法は、旧大英帝国の多く同類の法律に対するひな型として利用されているためだ。

• • •

6. 汚職、国家による被害者の保護

(1) 政党間の暴力

<2022 年 4 月 18 日更新>

ア DFAT「出身国情報報告 インド(仮訳)」入管庁ウェブ(2020年 12 月 10 日)

野党及び政府の批判者

. . .

3.9.0 選挙関連の事件について公的に入手可能な統計値はほとんどない。投票所の周辺での暴力事件は、選挙期間中、実際に報告される。たとえば、2019年の総選挙の選挙運動では、各党の支持者間の衝突、抗議運動及びその他の暴力が関連する事件が、11の州(当時、全29州のうち)で報告された。有権者、党職員及び選挙管理職員(治安隊要員を含む)から7人の死者が記録され、その他多

数の負傷者が発生した。インド選挙管理委員会(ECI)は、およそ 270 カ所(100 万カ所のうち)の投票所で、いずれかの政党の支持者により投票用ブースが「占拠」され、有権者が威嚇されていたことを理由に再投票を命じた。ECI はまた、西ベンガルで BJP の支持者と州の与党である全インド草の根会議派の支持者の間で大規模な衝突があったため、選挙運動を 1 日早く終了させた。

. . .

《参考》DFAT<u>「出身国情報報告 インド(仮訳)」</u>入管庁ウェブ(2018 年 10 月 17 日) ※前訂版

3.20 1951年以来、議会下院ロック・サバーの民主的選挙が行われている。この唯一の例外は、コングレス党の当時のインディラ・ガンジー首相が 1975 年から 1977年にかけて敷いた非常事態宣言下で選挙を延期したときであった。インドの政治状況の規模や複雑さにもかかわらず、また、一部の例外には留意しつつも、インドにおける選挙は平穏に、また、概して自由かつ公正に行われ、有権者の意思を反映し、中央及び州レベルで定期的に権限の委譲が行われるという結果になる傾向がある。活動家は紛争被害地域のコミュニティに選挙プロセスをボイコットするよう要請することがあり、低レベルの暴力が時折起きた。

...

3.23 …投票所付近での暴力事件は選挙期間中によく起きる。

. . .

3.25 野党の代表及び党員は公的又は社会的差別に直面していないと DFAT は評価している。対抗する支持者間で政治的暴力事件が起きるリスクは、特に接戦となっている州において、議会及び州選挙期間中に高まる。しかしながら、インドでの選挙は一般に平穏に行われる。

イ BAMF 「インド:マイノリティおよび反対派への攻撃 (グループ 62 - 難民移民 情報センター報告メモ)」ecoi (2019 年 7 月 22 日)

Seit dem Sieg der hindu-nationalistischen Bharatiya-Janata-Partei (BJP) bei den diesjährigen Parlamentswahlen nahmen laut Armed Conflict Location & Event Data Project (ACLED) Übergriffe auf Minderheiten, insbesondere auf Muslime und Kastenlose, zu. Außerdem wird der BJP vorgeworfen, bei den am 11.07.19 abgehaltenen lokalen Wahlen im östlichen Bundesstaat Tripura gewaltsam gegen Kandidaten anderer Parteien vorgegangen zu sein und diese eingeschüchtert zu haben.

(仮訳)本年の議会選挙でヒンドゥー至上主義政党のインド人民党(BJP)が勝利して以来、マイノリティへの攻撃、特にイスラム教徒やダリットへの攻撃が増加している。また、BJPは、インド東部のトリプラ州で2019年7月11日に実施された地方選挙において、ほかの政党の候補者を攻撃および強請ったとして非難されて

いる

ウ HRW「ワールドレポート 2019 - インド」(2019 年 1 月 19 日)

2018 年、反政府活動家、弁護士、人権擁護活動家、ジャーナリストらは、当局を批判したとして、インド人民党 (BJP) 政権による嫌がらせ受け、起訴されるケースもあった。

...

5月には警察がタミル・ナドゥ州の製銅プラントに反対抗議するデモ隊に発砲して13人を殺害し、100人を負傷させた。デモ隊による警察への投石、政府建物への襲撃、車への放火のため、実弾で対応せざるを得なかったと警察は述べた。 抗議活動家や市民団体は現地調査報告書で、警察はデモ隊鎮圧の模範的手順に従っていなかったと、報告している。

ウッタル・プラデーシュ州でBJPによる州政権樹立後の2017年3月から2018年8月の間、州警察による超法規的な殺害により63人が死亡したとされている。国家人権委員会と最高裁判所は、州政府に対応を求めた。ウッタル・プラデーシュ州におけるこの殺害事件は、警察の虐待に対する説明責任の欠如と警察改革の必要性を浮き彫りにした。

...

- 4月、タミル・ナードゥ州の警察は、ナレンドラ・モディ首相を批判する抗議 集会で歌唱したとして、フォークシンガーを逮捕した。8月には、州当局は、ある反政府活動家を、警察が銅工場に反対する抗議者へ虐待を行ったとの説明を国連人権理事会で行ったとして、扇動の容疑で拘束した。警察による活動家の拘束について判事が拒否したため、警察はこれ以前の事件により活動家を逮捕し、扇動罪を告訴状に追加した。警察は、反テロ対策の中心的な法律、非合法活動防止法(UAPA)に基づく容疑も追加した。
- 9月には、タミル・ナドゥ州当局は、航空機内で同州のBJP総裁の面前でBJP政府を「ファシスト」と呼んだとして女性を逮捕している。
- 6月、警察はビハール州で「反インド」の歌を演奏し踊ったとして、8人を扇動の容疑で逮捕した。逮捕者には、18歳未満の5人が含まれる。

. . .

(2) 過激派武装勢力からの攻撃

<2022 年 4 月 18 日更新>

① ジャンム・カシミール

ア DFAT「出身国情報報告 インド(仮訳)」入管庁ウェブ(2020年12月10日)

ジャンムー・カシミール

• • •

2.71 J&K におけるテロに関連する活動や死者は減少している。アナリストたちはその理由の1つを,2019年8月5日に特別な地位が廃止された後に,J&K 地方をロックダウンしたことにあると見ている。SATPによると,2019年8月5日から2020年3月15日までの間に,51件の事件で合計102人の死者(23人の民間人,10人の治安部隊要員,69人のテロリスト)が発生した(直前の同日数の期間の,109件の事件で238人の死者から減少)。全体的に,テロ関連の事件は2018年の598件から2019年の369件に減少した。

《参考》DFAT<u>「出身国情報報告 インド(仮訳)」</u>入管庁ウェブ(2018 年 10 月 17 日) ※前訂版

- 2.39 南アジア・テロリスト・ポータル (South Asia Terrorist Portal: SATP) によると、ジャンムー・カシミール (J&K) 州には活動しているもので少なくとも 17、活動を休止しているもので少なくとも 18のテロリスト又は過激派グループが存在する。一部の過激派集団はパキスタンを拠点としており、又はパキスタンに本拠を置く集団から支援を受けており、組織犯罪に従事している。 2018 年現在で最も活発な集団として、ラシュカレ・タイバ (Lashkar-e-Taiba: LeT)、ヒズブル・ムジャーヒディーン (Hizb-ul-Mujahideen: HM)、ジャイシュ=エ=ムハンマド (Jaish-e-Mohammed: JeM)、ヒズル・ムジャーヒディーン (Hiz-ul-Mujahideen: HuM)、ハルカトゥル・ジハーディ・イスラミ (Harkat-ul-Jehad-i-Islami: HuJI) 及びラシュカレ・オマル (Lashkar-e-Omar: LeO) がある。諸報告によると、一部のグループはインド亜大陸のアル・カーイダ (Al Qaeda) 又はパキスタン・アフガンタリバン運動 (Pakistani and Afghan Taliban movements) と繋がりがある可能性のあることが示唆されている。DFAT は、戦闘員が強制的に徴募されている事実を認識していないが、少数の児童を戦闘員として採用されているという訴えがあることを承知している。
- 2.40 国境付近での発砲、過激派襲撃及び政治的抗議活動が増えていることを受けて、2016年以降暴力と市民暴動が激化している。パキスタン政府は、2017年を通じて1,000回以上2003年停戦協定に違反し、市民28人を殺害した他、117人を負傷させたとしてインド軍を公然と批判した。逆に、インド政府は、800回以上も停戦協定に違反し、市民25人とインド軍兵士18人が死亡するという結果を招いたとしてパキスタンを非難した。

イ ●HRW「ワールドレポート 2019 - インド」(2019 年 1 月 19 日)

···Militants killed at least 32 policemen in 2018. In August, in retaliation for the arrest of their relatives, militants in South Kashmir kidnapped 11 relatives of several policemen. The militants released all relatives of police personnel after authorities released the family members of the militants. In November, militant group Hizbul Mujahideen killed a 17-year-old boy in Kashmir on suspicion that he was a police informer, and released the video of the

killing as a warning to others. Militants killed several other people in 2018 on suspicions of being police informers. In June, unidentified gunmen killed prominent journalist Shujaat Bukhari, editor of the *Rising Kashmir*, outside the newspaper's office in Srinagar.

② 北西部

ア DFAT 「出身国情報報告 インド (仮訳)」入管庁ウェブ (2020 年 12 月 10 日)

北西部の分離主義

2.72 インド北東部の戦闘状態には、長い歴史がある。しかしながら、暴力事件は 著しく減少している。SATPによると、北東部(8つの州から成る:アルナーチ ャル・プラデーシュ (Arunachal Pradesh), アッサム, マニプール, ミゾラム, メ ーガーラヤ, ナガランド, トリプラ (Tripura) 及びシッキム (Sikkim)) では 2019 年中、34人の死者(民間人18人、治安部隊要員5人、反乱グループ11人)が 発生していたが、これに対して 2018 年は 73 人(民間人 20人, 治安部隊要員 15 人, 反乱グループ 38 人) だった。SATP のデータによると, 北東部の各州全体 で活発に活動しているテロリスト/反政府グループは約44あるという。それら の組織の目的は主に政治的なものであり、宗教的及び民族的コミュニティの分 離とその権利の保護も含まれている。それらの多くは、個別の和平プロセスに取 り組むために活動を停止している。憲法の第6附則には、アッサム、メーガー ラヤ、ミゾラム及びトリプラにおける緊張関係を緩和するための16の自治行政 区画が定められていた。インド政府といくつかのナガ(Naga)過激派グループ の間で「ナガ枠組み協定 (2015 年) (Naga Framework Agreement)」が締結された ことで、和平交渉を促進するための停戦が成立し、この交渉は今も継続してい る。アッサム、メーガーラヤ、マニプール及びナガランド州の複数の地域では、 一部の過激派運動が根強く残っている。

《参考》DFAT<u>「出身国情報報告 インド(仮訳)」</u>入管庁ウェブ(2018 年 10 月 17 日) ※前訂版

北西部の分離主義

2.41 インド北西部の戦闘状態には、長い歴史がある。しかしながら、SATPによると、暴力事件は著しく減少している。…2015 年にインド政府と一部のナガ (Naga) 過激派グループとの間でナガ枠組み協定 (Naga Framework Agreement) が締結されたことで、和平交渉を促進するための停戦が成立し、今も継続している。一部の過激派運動は、アッサム州、メーガーラヤ州、マニプル州及びナガランド州での諸地域で根強く存在している。

(3) 当局者による犯罪

ア 米国国務省「人権状況報告 2018 年 - インド」(2019 年 3 月 13 日)

未成年者に対する集団レイプ事件が止まない。1月10日にジャンムー・カシミール州カトゥーア地区で、8歳のイスラム教徒の少女が誘拐され、薬を飲まされ、数日間にわたって集団レイプされたと伝えられた。その後の捜査で、警察官4名を含む8名が逮捕された。5月7日、ジャンムー・カシミール地方における警察官の釈放を求める抗議活動を受け、最高裁判所は裁判をパンジャブ州パタンコート地区に移送するよう命じた。この事件は年末になっても係属中であった。

(4) 国家保護の法制度とその適用

<2022年4月18日更新>

ア DFAT 「出身国情報報告 インド (仮訳)」入管庁ウェブ (2020年 12月 10日)

畜牛に関連する攻撃

- 3.45 牛はヒンドゥー教において神聖な存在とみなされている。牛を殺すことはインドの大半で禁じられている一方で、牛肉は一定の少数派集団によって消費されている。インドでは、畜牛保護自警集団によって、畜牛の屠殺、牛肉の販売又は違法な牛の運送に関与したと思われる人々への攻撃が発生している。ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)の 2019 年の報告書は、BJP のメンバーが牛肉の消費とそれに関連するとみなされる人々に対する暴力を煽るような言い回しの発言をしていると主張している。畜牛に関連するヘイト・クライムを追跡しているデータベースは、2010 年から 2018 年の間にインド全土で 120 件のそのような犯罪が発生し、45 人が死亡、少なくとも 245 人が負傷していることを記録した。その犯罪のうち 98 パーセント以上が 2014 年以降に発生している。イスラム教徒は突出してその影響を受けており、被害者のうち 50 パーセントを占めている(それに対して、ヒンドゥー教徒は9 パーセント、ダリットは 10 パーセント、アディヴァシは 3 パーセント、そして 28 パーセントが宗教或いはカーストが不明である)。
- 3.46 観測筋は、畜牛に関連する攻撃の増加は、ヒンドゥー至上主義の拡大と関連があるとしている。2010 年から 2018 年の 9 年間に報告された攻撃のほとんどは、ウッタル・プラデーシュ、ハリヤーナー、カルナータカ、ジャールカンド及びグジャラート各州で発生した。HRW によると、攻撃の多くは「畜牛保護自警集団」が扇動したものであり、それらの団体は、BJP と繋がりのあるヒンドゥー教過激派組織と関連がある。
- 3.47 2018 年 7 月、畜牛に関連する攻撃が増加する中で、伝えられるところによると、インドの最高裁判所は立法府がそのような攻撃を禁止する法律を制定すべきであると要求した。DFAT は、そのような法律はまだ制定されていないと理解している。メディアの報道によると、畜牛に関連する暴力事件の加害者は、ほとんど処罰されることがなく、不法行為が罰せられない文化が醸成されている。一部の事件では、攻撃の様子が動画に撮影され、ヒンドゥー教過激組織と関連のあるソーシャル・メディアのチャンネルに投稿された。たとえば、2017 年ラジャスタン州の酪農家でイスラム教徒の Pehlu Khan とその 2 人の息子に対する集団攻撃の様子が、BD と繋がりのある YouTube チャンネルに投稿された。この事

件での9人の容疑者のうち6人は2019年8月に無罪となり釈放された。同時に、ラジャスタン州の「牛族動物 (1995年) (屠殺禁止及び一次的移動又は輸出の規制)法 (Bovine Animal (Prohibition of Slaughter and Regulation of Temporary Migration or Export)Act, 1995)」の第6条に基づき、Phelu Khan が死後に起訴された。人権問題の観測筋は、目撃者や被害者の家族に対する反訴によって、それらの人々が正義を追求することを恐れる場合があり、場合によっては加害者たちが大っぴらに政治的保護を受けることがある、と報告している。

《参考》DFAT<u>「出身国情報報告 インド(仮訳)」</u>(2018 年 10 月 17 日) ※前訂版

- 2.31 憲法第 15 条は、宗教、人種、カースト、性別又は出生地に基づく国家の差別から市民を保護している。また、同条はこのような属性を持つ人々が店舗、レストラン、ホテル及び一般向け娯楽施設を利用する際に受ける差別から保護している。このような保護規定があるにもかかわらず、米国国務省は性別及びジェンダー、宗教信仰、カースト、難民地位及び部族に基づく差別が依然として行われていると報告している(関連セクションを参照)。
- 3.9 大半はイスラム教徒とダリットに対する蓄牛保護自警集団による暴力的な攻撃が、時折起きている。これらの事件には、殺害、暴徒による暴力及び威嚇が絡んでいた。被害を受けた州には、マディヤ・プラデーシュ州、ハリヤーナー (Haryana) 州、ジャールカンド州、グジャラート州及びウッタル・プラデーシュ州が含まれていた。蓄牛保護自警集団は 2017 年にイスラム教徒の男性 11 人を襲撃して死亡させた他、多数の人々を負傷させた。人権団体は、そのような襲撃を非難していないとしてモディ首相と与党のインド人民党 (BJP) 党員を批判した。批評家はこのような不作為が暗黙の支援に相当すると論じている。警察は容疑をかけられた加害者を数人逮捕したが、これらの加害者が有罪判決を受けたという報告はなされていない。

イ ●HRW<u>「India's Police Found Complicit in Anti-Muslim Mob Violence」</u> (2020 年 7 月 17 日)

An independent investigation into attacks on Muslims by Hindu mobs in Delhi in February 2020 found that police were complicit in and even abetted the violence. The attacks came after weeks of peaceful protests against the Indian government's discriminatory citizenship policies. Witnesses say that when they asked police for help during the violence, they refused, saying "they had no orders to act."

• • •

ウ HRW「ワールドレポート 2020 - インド」(2020 年 1 月 14 日)

最高裁判所は、インド人民党(BJP)を支持する暴徒やその他暴徒による、宗教的少数派やその他立場の弱いコミュニティへの攻撃を防止し、調査するようにと指令したが、政府は適切に実施しなかった。

エ HRW「ワールドレポート 2019 - インド」(2019 年 1 月 19 日)

宗教的少数派や社会的に軽視されているコミュニティ、政府に対し批判的な者に対する暴徒の攻撃が増加しているが、政府は、予防策の実施も信憑性のある調査も行わなかった。暴徒による攻撃は、多くが政府への支持を表明する集団によって行われている。

このような中、インド人民党(BJP)の幹部の中には、このような犯罪を行った者に対する支持を公に表明したり、少数民族に対する犯罪を扇動するような演説を行ったり、ヒンドゥー至上主義や過剰な国粋主義を推進したりする者もみられ、さらなる暴力を助長している。

オ ●英国内務省 「国別政策及び情報ノート インド: 国家保護、第 1.0 版」 (2019 年 1 月)

2.3.2 インドにおいて、迫害や重大な被害をもたらす行為の発見、起訴、処罰を行う刑事司法制度は機能しており、概してにアクセスは可能である。29 の州と 7 の連邦直轄領 (UT) の各々が犯罪の防止・捜査、法と秩序の維持に対する主たる責任を負い、各々が独立した警察組織を有する。警察の有用さや態度は州によって異なり、訓練や装備の不備、リソースの不足、政治的な影響、汚職などの影響を受けている。中には、被害者の訴えを登録を怠ったり、捜査の質が低い警察官も含まれ、訓練や法律知識不足もみられる。また法医学やサイバーインフラが不適切で時代遅れであり、国民による信頼も欠如している。これらにより警察の捜査は著しく妨げられている。また、警察の捜査は、被害者や加害者の階級、カースト、民族、宗教などに基づく偏見や、国内の特定の地域での犯罪の軽視の影響を受けることもある(治安体制および治安部隊の能力について: 有用性」を参照)。

. . .

2.3.6 うまくいっていない点も見受けられるが、全体として、州政府は効果的な保護を提供する意思と能力を有すると考えられる。武装勢力やテロ集団が活動する紛争地域や、ジェンダーに基づく暴力の場合には、保護が受けられないこともある(国別政策と情報ノートインド:ジェンダーに基づく暴力に怯える女性たちを参照。)

. . .

(5) 国内避難の選択可能性

<2022年4月18日更新>

- ① 一般的な国内移動
 - ア IRBC「クエリー回答: イスラム教徒の状況 (2017年~2020年6月)」ecoi (2020年6月18日)

… インディアスペンド [IndiaSpend] は、データ駆動型ジャーナリズムの非営利団体であり「インド政府のより良いガバナンス、透明性、説明責任を促進するという広い目的をもって」(インディアスペンド、日付不明)インドの経済、教育、医療・健康に関する分析を提供する。同団体の報告書によると、「中央政府の社会福祉制度は、州政府や地方政府を通じて住民に連絡されることが多く、…その州の永住者や居住者のみしか利用できないかもしれない」ため、インド内他州へ転居した移住者は、州の恩恵を受ける資格を失う可能性がある(インディアスペンド、2019年8月28日)。また同報告書は、インド各州は「公共部門の雇用、高等教育、食料の公的配給を含む社会福祉制度などの分野で、その州の住民のために予約枠を設けている」と報告している(インディアスペンド、2019年8月28日)。

イ ●IRBC「クエリー回答: ヒンドゥー教徒以外のカーストの適用 (2015 年~2020 年 6 月」 (2020 年 6 月 16 日)

4.1 Ability to Relocate to Mumbai, Delhi, and Bangalore

An article published in the academic journal *World Development* by David Mosse, a professor of social anthropology at the School of Oriental and African Studies (SOAS), University of London, who has published a book and several articles on caste in India (University of London n.d.), states that "[c]aste effects are not locational; they travel from the village to the city and into virtually all markets" (Mosse 2018, 422). The postdoctoral fellow explained that if a person comes from a rural area and does not have a network, then it is very difficult, as for anyone in India, to relocate, but, if a person has a network, then it is easier to integrate in major cities (Postdoctoral fellow 23 May 2020). The same source also explained that the economic deprivation of OBCs is "severe" and that this can make it difficult for OBCs to relocate (Postdoctoral fellow 23 May 2020). However, an IndiaSpend article on the impacts of caste on migration indicates that "[t]here are overlaps between a migrant's social and economic status. People from the general category and Other Backward Classes (OBC) have higher chances of migrating and bearing the cost of migration. The disadvantaged castes are often unable to gain the benefits of migration" (IndiaSpend 16 Jan. 2020).

• • •

ウ 英国内務省<u>「国別政策及び情報ノート インド:国内避難、第1.0版</u>」(2019年 1月) 2.3.4 法により移動の自由が規定され、インドのいずれの地域にも居住・定住する権利が国民に与えられている。実際、おおむね自由に移動できるが、暴徒による暴力行為や対立による緊張といった理由で移動が制限される地域もある。特定の状況では、女性や社会的弱者が移動できる自由に制限が加わるかもしれない。インド国内で移動の流れは大きく、推定3億700万人の国内移民がいる(2001年国勢調査)。国内移民は、適切な身分証明書がなければ公共サービスへのアクセスが制限されことがある(「移動の自由と市民権とアイデンティティ」を参照)。

...

エ DFAT「出身国情報報告 インド(仮訳)」入管庁ウェブ(2020年12月10日)

国内移動

5.29 インドは、国内人口移動(internal migration)の長い歴史を有する。しかし実際には、引き続き、州間の移動よりも州内での移動が圧倒的に多い。インド国内中で自由に居住及び移動する補完的な権利は、憲法の第19条(1)(d)及び(e)に定められている。第19条(1)(d)は、ある州から他の州への移動、或いは同じ州内でのある場所から他の場所への移動を含め、インドの全ての国民にインドの領土内で自由に移動する権利を保障している。この権利は、第19条(5)の「合理的な制限」、すなわち、公衆の利益のため、又はいずれかのSTの利益の保護のために、制約を受ける場合がある。第19条(1)(e)は、全ての国民にインドの領土内のいずれの場所においても居住及び定住する権利を付与しているが、ただし、第19条(5)の「合理的な制限」の適用を受ける。移動及び居住の自由は、緊急時においては制約を受け、停止される場合がある。同様に、公衆の利益のために、治安又は安全を維持するための制限が考慮される場合がある。

《参考》DFAT<u>「出身国情報報告 インド(仮訳)」</u>入管庁ウェブ(2018 年 10 月 17 日) ※前訂版

国内移住

- 5.14 憲法第19条第1項(d)号及び(e)号は、インドの主権及び領土保全並びに国家の安全保障の利益のために課す合理的な制限に従うことを条件として、インド領土内を自由に移動する権利及びインド領土のいずれかの地域に居住し、定住する権利を市民に保障している。「合理的な制限」の解釈は、政府と裁判所に任されている。この解釈により、移動の制限(たとえば、政治・社会的な混乱が起きている場合の制限措置又は一部の国境地域における制限措置)及び居住の制限(非居住者はジャンムー・カシミール州又はウッタラーカンド州で土地を購入することができない)を課すことができる法令の制定が可能になる。
- 5.15 インドの国内移住の量は相当な水準にある。2011 年国勢調査から移住データが収集されたが、まだ公表されていない。2001 年国勢調査では、移住者を出

生地又は最後の居住 地とは異なる場所に住む者と定義した上で、およそ 3 億700万人がインド国内で移住したと記録している。この数値はインド総人口のおよそ 30 パーセントを示している。移住者数の中には、同じ地区内のほんの僅かしか離れていない場所に移動した人々も含まれているが、その多くが文書なしで非正規セクターに勤務する相当な数の季節労働者を捕捉していない可能性がある。

国内移住に対する制限

- 5.16 複数の要因により、国内移住の選択肢が制限される可能性がある。この中には、言語の障壁、文書の欠如、家族又はコミュニティのネットワークの不在、資金不足、雇用機会の欠如、及び民族、宗教、カースト又は性別に基づく差別が含まれる。
- 5.17 インドは、多言語及び多民族国家である。言語の障壁により、国内移住者は 医療又は教育機会を利用することができない。2つ又は多数の言語を使いこなせ る国内移住者は、国内移住のためのより良い機会を有している。
- 5.18 身分証明書や国内居住の証拠がなければ、国内移住者が公共サービスや社会保障プログラムあるいは銀行施設さえも利用を制限される恐れがある。この結果、こうした国内移住者は、身元と国内住所を立証することができるまで、補助金付きの食糧、住宅及び銀行サービスを利用するに当たって障壁に直面することが多い。民族上、宗教上又はカースト上のアイデンティティは、反移住者感情につながり、国内移住の選択肢を制限する可能性がある。また、夫又は父親の名前の詳細情報を提供するという要件があることから、独身女性、子どもがいる女性及びドメスティック・バイオレンスの被害者は政府のサービスや宿泊設備を利用できる対象者から外される可能性がある。

② シーク教徒の国内避難の選択可能性

<2022年6月27日更新>

ア ●IRBC「クエリー回答 [IND201037.E] インド:シーク過激派と疑われた又は見なされた者およびパンジャブ州で仮スタン支持者と疑われた又は見なされた者の社会及び当局による状況及び取扱い;逮捕の頻度(警察が追跡する方法を含む);パンジャブ州外でのシーク教徒の社会及び当局による状況及び取扱い;シーク教徒がパンジャブ州外に移住する能力(2020年~2022年5月)」(2022年5月30日)

6. Treatment of Suspected Separatists or Khalistan Supporters Outside of Punjab

According to the WSO representative, "suspected supporters of Khalistan are not safe outside of Punjab, anywhere in India" (Representative 12 May 2022). The same source added that "no Sikh can openly be an advocate for or support the creation of Khalistan" and doing so results in "harassment by the police, false cases and also hatred of those who do not support Khalistan"; the government portrays anyone supporting separatism as "an extremist or terrorist and as an 'anti-national' that can be legitimately targeted for violence"

(Representative 12 May 2022). The Associate Professor stated that Sikhs who display separatist beliefs face "persecution" by government authorities and "possible retribution" from the "majority community outside of Punjab" (Associate Professor 4 May 2022). The Associate Professor further stated that Sikhs living outside of Punjab "generally" do not experience "noticeable" issues with health care, education or employment, but Sikhs with separatist beliefs would have "negative interactions" in education and employment, would be "monitored" by the authorities, and would find it "more difficult" to live outside of Punjab (Associate Professor 4 May 2022). The WSO representative stated that requirements that have made the relocation of Sikhs facing "persecution" "more challenging" include registration at a police station when moving, use of the Aadhaar card for basic services such as banking, and tenant verification (Representative 12 May 2022). For information on the Aadhaar card, see Response to Information Request IND200627 of May 2021. For information on tenant verification, see Response to Information Request IND201036 of June 2022.

The WSO representative stated that if an individual is outside of Punjab and their support of Khalistan becomes known, "there is little doubt they would face discrimination, harassment or worse" (Representative 12 May 2022). The Emeritus Professor stated that society outside of Punjab is "more hostile to Sikhs in general" and that if the beliefs of a Khalistan activist outside of Punjab were to become known, they would be in danger of violence from local people (Emeritus Professor 29 Apr. 2022). According to the Press Trust of India (PTI), an Indian news agency, a Khalistan supporter from Punjab who was "hiding" in Bengaluru was "traced" by the police and arrested (PTI 12 Jan. 2020). The *Hindu*, an Indian English-language daily newspaper, states that in Delhi, three "alleged" Khalistan supporters were arrested; according to police, they had ties to the Khalistan Liberation Force leaders, were planning targeted killings, and had weapons in their possession (*The Hindu* 27 June 2020). The *Hindustan Times* states that a special investigation team in Himachal Pradesh arrested an individual for putting up Khalistan flags and writing graffiti at the Himachal Pradesh Vidhan Sabha [legislative assembly] (*Hindustan Times* 11 May 2022).

• • •

イ ●米国司法省<u>「FEASIBILITY OF RELOCATION FOR SIKHS AND MANN</u> PARTY MEMBERS.」(2012 年 8 月)

There are no legal obstacles for members of the Sikh faith to relocate to other areas of India. However, depending on the circumstances and financial position of the person it may be practically difficult to relocate. According to some reports, if a person seeks to escape the attention of local police and is not of interest to central authorities, then internal relocation is feasible. Only hard-core militants are of interest to central Indian authorities. According to an immigration report, holding pro-Khalistani views would not make someone a high-profile militant. However, most reports do not specifically address the situation of

how members of the Shiromani Akali Dal (Mann) Party who relocate in fear of persecution are treated.

...

According to a 2008 Operational Guidance Note of the UK Border Agency, "Sikhs from the Punjab are able to move freely within India and internal relocation to escape the attentions of local police in their home area would not be unduly harsh." 6 As long as "the individual is not of interest to the central authorities, internal relocation is feasible." 7 However, as noted by Country Advice of the Australian Refugee Review Tribunal, those Punjabi Sikhs "who fear ill treatment by central authorities [versus local police] . . . cannot relocate within India to avoid being targeted.

. . .

7. 兵役、強制徴集(非国家主体の)

<2022年4月18日更新>

ア DFAT「出身国情報報告 インド(仮訳)」入管庁ウェブ(2020年 12 月 10 日)

ジャンム・カシミール

. . .

2019年8月8日の国民に向けた演説で、モディ首相は、J&Kに関するモデ 2.69 ィ政権の戦略は、統治及び透明性の向上、開発、投資及び商業の促進、そして雇 用機会の創出を目的とし、この地域での分離主義を打倒し、テロを根絶し、平和 と安全をもたらすためのものだと述べた。治安は、J&K において長年の懸念で ある。多くの過激派集団が J&K で活動しており、中でも最も過激なのは、ラシ ュカレ・タイバ (Lashkar-e-Taiba: LeT) とジャイシュ=エ=ムハンマド (Jaishe-Mohammed: JeM) である (いずれも, オーストラリアの「刑法典 (1995年) (Criminal Code Act 1995)」に基づき、テロ組織としてリストに記載されている)。 数多くの独立した学術研究によって、パキスタンを拠点としたこれらの集団が カシミール地方での反政府活動に関与していることが立証されている。これら の集団は、J&K をインドから分離独立させることを目指している。世界的なジ ハード主義者グループである ISIL やアル・カーイダ (Al Qaeda) はカシミール 地方に関心を抱き、自組織のプロパガンダにおいてカシミールに言及している が、アナリストたちによると、これらの集団の影響力は、LeT や JeM のような 長年にわたってカシミール地方に重点を置いて活動してきた集団の影響力ほど ではないという。DFATは、強制的に戦闘員が徴用された事実は認識していない が、少数の児童が戦闘員として徴用されているという訴えがあることについて は認識している。

...

8. 刑事・司法制度

<2022年4月18日更新>

ア OIRBC 「クエリー回答 [IND200626.E]: India: Police databases and criminal

tracking, particularly the Crime and Criminal Tracking Network and Systems (CCTNS); relationship with the Aadhaar and tenant verification systems; capacity to track persons through these systems (2019–May 2021)」(2021年5月26日)

イ ●IRBC 「クエリー回答:召集状、逮捕状等の発付(2017年~2020年6月)」 ecoi(2020年6月15日)

1. Summonses

1.1 Issuance Procedures

In correspondence with the Research Directorate, an associate professor of criminal justice at Indiana University, who has researched Indian police and criminal justice policy issues, explained that summonses are issued by the designated court, and the issuance procedures are governed by the *Code of Criminal Procedure*, which is applicable to all areas of the country and "followed by every judicial court and police department" (Associate Professor 13 May 2020). The same source further states that the information contained in summonses include the name and specific particulars of the person (such as address) and the day and time to appear before a specific court and the reason for serving the summons (such as being related to an ongoing criminal case) (Associate Professor 13 May 2020). Summonses are "[m]ostly" issued by mail, but in some cases the police will serve the summons on behalf of the court (Associate Professor 13 May 2020).

• • •

9. 警察および治安部隊 (刑務所等の状況含む)

ア ●米国国務省「人権状況報告 2018 年 - インド」(2019 年 3 月 13 日)

The Office of the UN High Commissioner for Human Rights (OHCHR) published the *Report on the Situation of Human Rights in Kashmir*, documenting alleged violations committed by security forces from June 2016 to April 2018. The report estimated civilian deaths by security forces ranged from 130 to 145, and between 16 to 20 killings by armed groups. The government of Jammu and Kashmir reported 9,042 injured protesters and 51 persons killed between July 2016 and February 2017. The report called for the repeal of the AFSPA in all states and territories, and an international probe into the human rights situation in the Indian state.

. . .

There were allegations of enforced disappearance by the Jammu and Kashmir police. Although authorities denied these charges and claimed no enforced disappearance cases had occurred since 2015, the Association of Parents of Disappeared Persons submitted inquiries for 639 cases of alleged disappearance in the state of Jammu and Kashmir. In July the Jammu and Kashmir State Human Rights Commission ordered its police wing to investigate these cases.

イ 英国内務省 「国別政策及び情報ノート インド: 国家保護、第 1.0 版」 (2019 年 1 月)

- 2.3.3 報告によると、レイプや拷問といった警察による人権侵害は、処罰されることなく蔓延している。特に被害を受けているのは脆弱な少数民族に属する人々である。紛争地域においては、治安部隊による過剰な武力行使も報告されており、これには、しばしば「フェイクエンカウンター」の形をとった超法規的殺害、レイプ、拷問、恣意的拘束、誘拐、家屋の破壊などが含まれる。(「治安部隊の能力-人権侵害」を参照。)
- 2.3.4 法により移動の自由が規定され、インドのいずれの地域にも居住・定住する権利が国民に与えられている。実際、おおむね自由に移動できるが、暴徒による暴力行為や対立による緊張といった理由で移動が制限される地域もある。特定の状況では、女性や社会的弱者が移動できる自由に制限が加わるかもしれない。インド国内で移動の流れは大きく、推定3億700万人の国内移民がいる(2001年国勢調査)。国内移民は、適切な身分証明書がなければ公共サービスへのアクセスが制限されことがある(「移動の自由と市民権とアイデンティティ」を参照)。

ウ HRW<u>「ワールドレポート 2019 - インド」</u>(2019 年 1 月 19 日)

ウッタル・プラデシュ州、タミル・ナドゥ州及びハリヤナ州では、治安部隊が過去に行ったとされる侵害行為について、説明責任が果たされていない状態が解消されぬままである。そのような中、新たな拷問や超法規的な殺人が行われているという疑惑が発生している。

...

ジャンムー・カシミール州において治安活動中の政府軍が違反行為を繰り返しているという疑惑がある。2018 年、武装勢力が関与する暴力が増加したが、これは、政治的失敗により、違反行為に対する説明責任が果たされていないためだとの指摘が多数なされている。…

10. 報道の自由

前記 3(4)を参照ください。

11. 宗教

(1) 宗教の自由の法制度的な枠組み

<2022年4月18日更新>

ア DFAT <u>「出身国情報報告 インド (仮訳)」</u>入管庁ウェブ (2020 年 12 月 10 日)

宗教

. . .

3.21 憲法第 15 条は、宗教を理由にいかなる市民を差別することも禁じている。 第 25 条は自由に宗教の信仰を告白し、実践し、広める権利を保障し、第 26 条 は全ての宗教の宗派、又は分派に自らの宗教問題を管理する自由を保障してい る。連邦法は、6 つの宗教(イスラム教、シク教、キリスト教、パーシ教、ジャ イナ教及び仏教)の団体に少数派コミュニティの地位を与えている。州政府は、 特定の地域において少数派となっている宗教団体に少数派としての地位を与え ることができる。

《参考》DFAT<u>「出身国情報報告 インド(仮訳)」</u>入管庁ウェブ(2018 年 10 月 17 日) ※前訂版

2.31 憲法第15条は、宗教、人種、カースト、性別又は出生地に基づく国家の差別から市民を保護している。また、同条はこのような属性を持つ人々が店舗、レストラン、ホテル及び一般向け娯楽施設を利用する際に受ける差別から保護している。このような保護規定があるにもかかわらず、米国国務省は性別及びジェンダー、宗教信仰、カースト、難民地位及び部族に基づく差別が依然として行われていると報告している(関連セクションを参照)。

3.6 アルナーチャル・プラデーシュ (Arunachal Pradesh) 州、チャッティースガル州、グジャラート (Gujarat) 州、ヒマーチャル・プラデーシュ州、ジャールカンド州、マディヤ・プラデーシュ州、オリッサ州、ラージャスターン (Rajasthan) 州及びウッタラーカンド州では、反改宗法が存在する。このうち 6 州では同法を施行している。アルナーチャル・プラデーシュ州、ラージャスターン州及びジャールカンド州では反改宗法を施行する法律はない。改宗法は、力、誘惑、誘発又は詐欺による改宗を禁じているが、情報筋は同法が布教 活動に従事するイスラム教徒とキリスト教徒に適用されてきた事例があると報告している。

イ ●米国国務省 「宗教の自由に関する国別報告 2017 年 - インド」(2018 年 5 月 29 日)

The constitution provides for freedom of conscience and the right of all individuals to freely profess, practice, and propagate religion; mandates a secular state; requires the state to treat all religions impartially; and prohibits discrimination based on religion. It also states citizens must practice their faith in a way that does not adversely affect public order, morality, or health. Out of 29 states, eight have legislation restricting religious conversion, with laws in force in five of those states. Authorities often did not prosecute violence by vigilantes against persons, mostly Muslims, suspected of slaughtering or illegally transporting cows or trading in or consuming beef. Members of civil society and religious minorities stated that under the current government, religious minority communities felt

increasingly vulnerable due to Hindu nationalist groups engaging in violence against non-Hindu individuals and their places of worship....

(2) イスラム教徒

<2022年4月18日更新>

① 2019 年国籍法改正

ア ●IRBC 「クエリー回答: イスラム教徒の状況 (2017 年~2020 年 6 月)」ecoi (2020 年 6 月 18 日)

Sources explain that the *CAA* excludes Muslims from the list of communities protected by the law (Malik, et al. 31 Dec. 2019; US Feb. 2020, 1; HRW 11 Dec. 2019). According to HRW, while the government says the law is aimed at protecting religious minorities from adjacent countries, it leaves out Muslim minorities such as the Ahmadiyya from Pakistan (HRW 11 Dec. 2019). The same source also indicates that BJP politicians called Muslim immigrants and asylum seekers "infiltrators'," "demoniz[ing]" them in order to gain electoral support (HRW 11 Dec. 2019).

② 社会による取扱い

ア ●IRBC<u>「クエリー回答:イスラム教徒の状況(2017 年~2020 年 6 月)」</u>ecoi (2020 年 6 月 18 日)

2.1 Cow Protection Movement

According to sources, Muslims are targeted by "cow protection groups [gau rakshaks]" (HRW Feb. 2019, 1, 4) or "cow protection mobs" (US 29 Apr. 2019, 1). The Washington Post explains that cows are considered sacred in the Hindu faith and are protected from slaughter in several regions in India (The Washington Post 16 July 2018). Sources indicate that opponents to beef meat consumption have been bolstered by the discourse of the Bharatiya Janata Party (BJP) government elected at the national level in May 2014 (CSSS and MRG June 2017, 3, 18; HRW Feb. 2019, 1) and by cow protection measures adopted by states (CSSS and MRG June 2017, 18). Human Rights Watch (HRW) reports that between May 2015 and December 2018, at least 44 people, including 36 Muslims, were killed in 12 Indian states in relation to beef consumption, while 280 people were injured across 20 states for the same motive (HRW Feb. 2019, 1). Sources also indicate that the cow protection movement is adversely impacting Muslims whose livelihood is related to the cattle trade (HRW Feb. 2019, 56-59; The Washington Post 16 July 2018). Sources report the case of a dairy farmer returning from an animal fair with cattle bought there who died after he was attacked and beaten on 1 April 2017 in Rajasthan by cow vigilantes alleging he was smuggling cows (NDTV 14 Aug. 2019; The Indian Express 7 Apr. 2017; Firstpost 5 Apr. 2017). On 19 January 2019, a cattle trader gone to sell buffalos was attacked by a vigilante group, tied to a pole, stripped, and beaten in Rohtak (Haryana state) (Firstpost 24 Jan. 2019; MG 22 Feb. 2019).

. . .

イ ●HRW「ワールドレポート 2020 - インド」(2020 年 1 月 14 日)

Dalits, Tribal Groups, and Religious Minorities

Mob violence against minorities, especially Muslims, by extremist Hindu groups affiliated with the ruling BJP continued throughout the year, amid rumors that they traded or killed cows for beef. Since May 2015, 50 people have been killed and over 250 people injured in such attacks. Muslims were also beaten and forced to chant Hindu slogans. Police failed to properly investigate the crimes, stalled investigations, ignored procedures, and filed criminal cases against witnesses to harass and intimidate them.

...

ウ BAMF「インド:マイノリティおよび反対派への攻撃(グループ 62 - 難民移民 情報センター報告メモ)」ecoi (2019 年 7 月 22 日)

Seit dem Sieg der hindu-nationalistischen Bharatiya-Janata-Partei (BJP) bei den diesjährigen Parlamentswahlen nahmen laut Armed Conflict Location & Event Data Project (ACLED) Übergriffe auf Minderheiten, insbesondere auf Muslime und Kastenlose, zu. Außerdem wird der BJP vorgeworfen, bei den am 11.07.19 abgehaltenen lokalen Wahlen im östlichen Bundesstaat Tripura gewaltsam gegen Kandidaten anderer Parteien vorgegangen zu sein und diese eingeschüchtert zu haben.

(仮訳) 本年の議会選挙でヒンドゥー国家主義者政党の BJP が勝利して以来、マイノリティへの攻撃、特にイスラム教徒やダリットへの攻撃が増加している。また、BJP は、インド東部のトリプラ州で 2019 年 7 月 11 日に実施された地方選挙において、ほかの政党の候補者を攻撃および強請ったとして非難されている

※前掲

エ DFAT 「出身国情報報告 インド(仮訳)」入管庁ウェブ(2020年 12 月 10 日)

畜牛に関連する攻撃

3.45 牛はヒンドゥー教において神聖な存在とみなされている。牛を殺すことはインドの大半で禁じられている一方で、牛肉は一定の少数派集団によって消費されている。インドでは、畜牛保護自警集団によって、畜牛の屠殺、牛肉の販売又は違法な牛の運送に関与したと思われる人々への攻撃が発生している。ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)の 2019 年の報告書は、BJP のメンバーが牛肉の消費とそれに関連するとみなされる人々に対する暴力を煽るような言い回しの発言をしていると主張している。畜牛に関連するヘイト・クライムを追跡しているデータベースは、2010 年から 2018 年の間にインド全土で 120 件のそのような犯罪が発生し、45 人が死亡、少なくとも 245 人が負傷しているこ

とを記録した。その犯罪のうち 98 パーセント以上が 2014 年以降に発生している。イスラム教徒は突出してその影響を受けており、被害者のうち 50 パーセントを占めている(それに対して、ヒンドゥー教徒は 9 パーセント、ダリットは 10 パーセント、アディヴァシは 3 パーセント、そして 28 パーセントが宗教或いはカーストが不明である)。

- 3.46 観測筋は、畜牛に関連する攻撃の増加は、ヒンドゥー至上主義の拡大と関連があるとしている。2010年から2018年の9年間に報告された攻撃のほとんどは、ウッタル・プラデーシュ、ハリヤーナー、カルナータカ、ジャールカンド及びグジャラート各州で発生した。HRWによると、攻撃の多くは「畜牛保護自警集団」が扇動したものであり、それらの団体は、BJPと繋がりのあるヒンドゥー教過激派組織と関連がある。
- 2018年7月、畜牛に関連する攻撃が増加する中で、伝えられるところによ ると、インドの最高裁判所は立法府がそのような攻撃を禁止する法律を制定す べきであると要求した。DFATは、そのような法律はまだ制定されていないと理 解している。メディアの報道によると, 畜牛に関連する暴力事件の加害者は, ほ とんど処罰されることがなく、不法行為が罰せられない文化が醸成されている。 一部の事件では、攻撃の様子が動画に撮影され、ヒンドゥー教過激組織と関連の あるソーシャル・メディアのチャンネルに投稿された。たとえば,2017年ラジ ャスタン州の酪農家でイスラム教徒の Pehlu Khan とその 2 人の息子に対する集 団攻撃の様子が、BDと繋がりのある YouTube チャンネルに投稿された。この事 件での 9 人の容疑者のうち 6 人は 2019 年 8 月に無罪となり釈放された。同時 に、ラジャスタン州の「牛族動物(1995年)(屠殺禁止及び一次的移動又は輸出 の規制)法(Bovine Animal (Prohibition of Slaughter and Regulation of Temporary Migration or Export)Act, 1995)」の第6条に基づき、Phelu Khan が死後に起訴され た。人権問題の観測筋は、目撃者や被害者の家族に対する反訴によって、それら の人々が正義を追求することを恐れる場合があり、場合によっては加害者たち が大っぴらに政治的保護を受けることがある、と報告している。

※前掲

《参考》DFAT<u>「出身国情報報告 インド(仮訳)」</u>入管庁ウェブ(2018 年 10 月 17 日) ※前訂版

3.8 独立以来、イスラム教徒が関わったコミュニティ間の緊張関係の事例が暴動を招くことがあった。近年で言えば、2017年7月に西ベンガル州で大規模な暴動が起きた。特に暴力的な行動が2013年8月と9月にウッタル・プラデーシュ州のムザッファルナガル(Muzaffarnagar)で発生し、60人が死亡した他、90人が負傷した。この暴力によって、5万人以上が家を追われた。これ以前には、2002年に西部のグジャラート州で列車への放火事件があった後、深刻な暴動が発生した。地元のイスラム教徒がこの暴動を起こしたとして非難され、また、この暴動で複数のヒンドゥー教徒巡礼者が死亡した。この事件がきっかけとなってグ

ジャラート州の様々な地域で1週間に亘り暴力行為が続いた。2005年の政府報告では、この暴動でイスラム教徒790人とヒンドゥー教徒254人が死亡した他、223人が行方不明と報告され、2,500人以上が負傷したと伝えている。

3.9 大半はイスラム教徒とダリットに対する蓄牛保護自警集団による暴力的な攻撃が、時折起きている。これらの事件には、殺害、暴徒による暴力及び威嚇が絡んでいた。被害を受けた州には、マディヤ・プラデーシュ州、ハリヤーナー(Haryana)州、ジャールカンド州、グジャラート州及びウッタル・プラデーシュ州が含まれていた。蓄牛保護自警集団は 2017 年にイスラム教徒の男性 11 人を襲撃して死亡させた他、多数の人々を負傷させた。人権団体は、そのような襲撃を非難していないとしてモディ首相と与党のインド人民党(BJP)党員を批判した。批評家はこのような不作為が暗黙の支援に相当すると論じている。警察は容疑をかけられた加害者を数人逮捕したが、これらの加害者が有罪判決を受けたという報告はなされていない。

オ ●米国国務省<u>「宗教の自由に関する国別報告 2017 年 - インド」</u>(2018 年 5 月 29 日)

··· Authorities often did not prosecute violence by vigilantes against persons, mostly Muslims, suspected of slaughtering or illegally transporting cows or trading in or consuming beef. Members of civil society and religious minorities stated that under the current government, religious minority communities felt increasingly vulnerable due to Hindu nationalist groups engaging in violence against non-Hindu individuals and their places of worship.···

. . .

There were reports of religiously motivated killings, assaults, riots, discrimination, vandalism, and actions restricting the right of individuals to practice their religious beliefs and proselytize. There were several violent incidents by so-called "cow protection" groups against mostly Muslim victims, including killings, mob violence, assaults, and intimidation. Authorities often failed to prosecute those committing the attacks. On June 22, assailants on a train in Haryana accused 16-year-old Junaid Khan of being a "beefeater," fatally stabbed him, and threw him off the train. Authorities investigated the railway police officer's reported failure to intervene. On April 1, Hindus beat a Muslim man to death for carrying cattle in the back of a truck. Hindus threatened and assaulted Muslims and Christians and destroyed their property. In December a Hindu man posted an online video of his hacking, burning, and killing a Muslim laborer over religious differences....

カ ●HRW「ワールドレポート 2019 - インド」(2019 年 1 月 19 日)

Mob violence by extremist Hindu groups affiliated with the ruling BJP against minority communities, especially Muslims, continued throughout the year amid rumors that they

traded or killed cows for beef. As of November, there had been 18 such attacks, and eight people killed during the year.

キ ●AI<u>「年次報告 2017 年/2018 年 - インド」</u>refworld(2018 年 2 月 22 日)

Religious minority groups, particularly Muslims, faced increasing demonization by hardline Hindu groups, pro-government media and some state officials....Mob violence intensified, including by vigilante cow protection groups....

...

COMMUNAL AND ETHNIC VIOLENCE

Dozens of hate crimes against Muslims took place across the country. At least 10 Muslim men were lynched and many injured by vigilante cow protection groups, many of which seemed to operate with the support of members of the ruling Bharatiya Janata Party (BJP). Some arrests were made, but no convictions were reported. In September, Rajasthan police cleared six men suspected of killing Pehlu Khan, a dairy farmer who had named the suspects before he died. Some BJP officials made statements which appeared to justify the attacks. In September, the Supreme Court said that state governments were obligated to compensate victims of cow vigilante violence.

ク ●MRGI<u>「World Directory of Minorities – India」</u>米国司法省 CCR(2014 年 2 月 19 日)

Indian Muslims are not granted the same constitutional safeguards as the scheduled castes and scheduled tribes and they are not entitled to reservations in employment and education. Although Hinduism is the majority religion, it is not an official or state-sponsored one; India is a secular state, and complete freedom of religion is guaranteed. The Minorities Commission, set up after the election of the Janata government in 1977, monitors the position of the non-scheduled caste and non-scheduled tribe minorities such as Muslims, although it has no powers to implement changes. Nor are Muslims entitled to reserved constituencies in central or state government assemblies, although all have Muslim parliamentary representatives. There have been several Muslim chief ministers and two Presidents have been Muslim, although the latter position has little real power despite high visibility.

Notwithstanding the large Muslim population of India, Muslims are strikingly underrepresented in the civil service, military and institutions of higher education. At the beginning of the new millennium Muslims comprised only 2 per cent of the officers and 1.5 per cent of the clerks in the central civil service, and 3 per cent of the elite Indian administrative service. Less than 2 per cent of the army officer corps is Muslim, and Muslim representation in the higher echelons of the military is also poor. Beneath this pattern lies the issue of access to education and the general problem of large numbers of Muslims not being adequately trained or equipped to compete on equal terms at the market-place.

(3) シーク教徒

<2022 年 6 月 27 日更新>

ア ●IRBC「クエリー回答 [IND201037.E] インド:シーク過激派と疑われた又は見なされた者およびパンジャブ州で仮スタン支持者と疑われた又は見なされた者の社会及び当局による状況及び取扱い;逮捕の頻度(警察が追跡する方法を含む);パンジャブ州外でのシーク教徒の社会及び当局による状況及び取扱い;シーク教徒がパンジャブ州外に移住する能力(2020年~2022年5月)」(2022年5月30日)

2. Treatment of Sikhs by Authorities and Society

In a telephone interview with the Research Directorate, an associate professor at Hiram College in Ohio, who has conducted research on Sikh separatism, stated that there might be "rare cases of religious discrimination," but Sikhs "generally" do not face "systematic problems in India based on their identity" (Associate Professor 4 May 2022). However, in an interview with the Research Directorate, an emeritus professor at Oxford Brookes University in the UK, who conducted research on Indian capitalism with emphasis on human rights in Punjab, stated that since 1984, "prejudice" against Sikhs has become "very deep rooted" (Emeritus Professor 29 Apr. 2022). According to a country information report from Australia's Department of Foreign Affairs and Trade (DFAT), from 2018 to 2019 the National Commission for Minorities (NCM) received 1,871 complaints, with Sikhs being one of the top three minority complainant communities, and with the top three complaints relating to matters of law and order, service and education (Australia 10 Dec. 2020, para. 3.23). Sources note that Sikhs face communal violence (MRG June 2020; Australia 10 Dec. 2020, para. 3.66). The DFAT report states that religious minorities, including Sikhs, face "varying degrees of socio-economic, cultural and legal discrimination" (Australia 10 Dec. 2020, para. 3.66).

イ 〇英国内務省<u>「国別政策及び情報ノート インド:宗教マイノリティおよび規</u> 定カースト・部族、3.0 版」(2021 年 11 月)

《参考》英国内務省<u>「国別政策及び情報ノート インド:宗教的少数派、第 2.0 版</u> <u>(仮訳)</u>入管庁ウェブ(2018 年 5 月) ※前訂版

8.1 国家の取扱い

8.1.1 USCIRF コミッショナーのテンジン・ドルジーは、USCIRF アニュアルレポート 2017 で引用されている通り、インドにおける宗教の自由に関する追加発言の中で、「シク教徒の宗教要件に関して、シク教徒は刈り込まれていない髪にターバンを着用してインド国内を自由に移動することができる。また、インド憲法第 25 条は、シク教徒が宗教用具としてキルパン(kirpan)を携帯することを合

法であるとみなしている。」と述べている。

- 8.1.2 US IRF レポート 2016 によると、「法律は、シク教徒の婚姻登録を認めている。しかしながら、身分法の下ではシク教徒に関して離婚条項はなく、シク教徒に係る他の身分関係事項はヒンドゥー法の範疇に入る。宗教の如何を問わず、誰であっても法律に基づき民事裁判所で離婚を求めることができる。」
- 8.2 社会の取扱い
- 8.2.1 MRG/CSSS 報告書は、シク教徒に対するコミュニティ間暴力の事件は他の 宗教的総宗派に対するものほど頻繁に起きていないと伝えている。
- 8.2.2 USCIRF アニュアルレポート 2017 は、次のように伝えている。

「ヒンドゥー至上主義者はしばしばシク教徒に嫌がらせをし、シク教固有の宗教的実践(刈り込まれていない髪のままでシク教徒衣装を着用し、キルパンなど必須宗教用具を携帯するなどーこれらの実践はインド憲法により保護された権利である)と信条を拒絶するよう圧力をかけている。インド憲法第25条は、シク教徒をヒンドゥー教徒とみなしている。これにより、シク教徒について、ヒンドゥー教を拒絶し、インドの敵であるとヒンドゥー至上主義者がみなす環境が生み出されている。ヒンドゥー至上主義者がこのように捉えるのは、一部のシク教徒がインド国内にシク教徒のための新たな国を樹立し、シク教を独立した信条として法的に完全認識させることを求めるカリスタン[Khalistan](シク教徒の国の意)政治運動を支持しているからである。」

《参考》英国内務省<u>「出身国情報及びガイダンス インド:宗教的少数派 第1.0</u>版(仮訳)」入管庁ウェブ(2015 年 4 月) ※前訂版

6.1.14 Punjab 州の人口の約 60%を占めるシク教徒の大半(1,400 万人以上)が住んでいる Punjab 州以外のシク教徒の状況に関して報告して、カナダの移民難民委員会調査局(IRB)は、「2001 年国勢調査の統計によれば、インドには人口の約 1.9%を占める 1,900 万人を超えるシク教徒が存在する」と指摘している。IRBは、次のように付け加えている。

「他の州には、かなりの数の少数派のシク教徒が存在する... 2001 年国勢調査によれば、インドの全州にはシク教徒が住んでおり、Haryana 州には 100 万人以上が住んでおり、Chandigarh、Delhi、Jammu、Kashmir、Madhya Pradesh、Maharashtra、Rajasthan、Uttar Pradesh、及び Uttaranchal 等の州及び連邦直轄地には 10 万人以上 100 万人未満のシク教徒が住んでいる。IRB との通信において、カナダの世界シク機構(WSO)の弁護士は「ほとんどすべてのインドの主要都市にはシク教徒のコミュニティが存在する。Delhi や(Terai 地区としても知られる)Uttaranchal 州の Udham Singh Nagar 地区などの場所、並びに Jammu 州、Rajasthan州、Haryana 州、及び Himachal Pradesh 州などの Punjab 州と境界を接する諸州には、大規模なコミュニティが存在する」と説明した。IRB が接触した他の情報筋は、インドの南部、New Delhi や Mumbai を含む「インドの大都会」にはシク教

徒のコミュニティが存在すると述べている。

. . .

6.1.17 いくつかの情報筋を引用して, IRB は, それらの情報筋が次のように述べたことを指摘している。

「Punjab 州以外の州に住んでいるシク教徒の少数派は、住宅、雇用、医療、教育、及び宗教を実践する自由を享受している...カナダの世界シク機構の弁護士は、全般的に、Punjab 州以外のシク教徒は「信仰を実践するか又は一般公衆が利用できるサービスや施設を利用することに特に困難はない」と語った... Punjab 州以外の州当局がどのようにシク教徒を取り扱っているかについて尋ねられたとき、WSO の弁護士は、「シク教徒は全般的に頻繁に発生する特殊な虐待の標的にはなっていない。ただし、特定の政治的意見を持つシク教徒又はそのような意見を支持する者は、嫌がらせ、勾留、及び拷問を受ける可能性がある。しかしながら、このことは Punjab 州以外の州より Punjab 州においてはるかに一般的である」と付け加えた...

ウ DFAT「出身国情報報告 インド(仮訳)」入管庁ウェブ(2020年12月10日)

シク教徒

- 3.62 インドには 2,080 万人のシク教徒が存在する (2011 年国勢調査)。シク教徒の拡大は,2001 年の国勢調査以降,減速している。シク教徒はパンジャーブ州において主要な宗教であり(約 1,600 万人),ハリヤーナー州(120 万人),デリー首都圏(570,581 人),ラジャスタン州(872,930 人),ウッタル・プラデーシュ州(643,500 人)及びウッタラーカンド州(295,530 人)において,非常に多数のシク人口が存在している。
- 3.63 インドのシク教徒は、認知に関する問題を抱えてきた。憲法は、シク教徒、 仏教 徒及びジャイナ教徒をヒンドゥー教と同類として扱っており、したがって それらの宗教 は法的に他と区別される宗教として認められていない。

. . .

- 3.66 複数の NGO の報告によると、コミュナル暴力はインドの宗教的少数派、中でも イスラム教徒に突出して影響を与えているが、キリスト教徒とシク教徒も、様々な程度 の、社会・経済的、文化的及び法的な差別に直面している。シク教徒に対する暴力の軽 微な事件の報告が生じている。メディアの情報では、近年、シク教徒と警察が関与する それぞれ独立した以下のような事件が伝えられている。
 - デリーのムケルジー・ナガー (Mukherjee Nagar) で 2019 年 7 月に発生した 交通事 故の後、シク教徒の「テンポ (tempo)」の運転手と警察官の間で喧嘩 になり、警察官が運転手を殴った。調査が行われた後、関与した警察官は「理 不尽な、軽率な、かつ著しく職業倫理にかける」行為を理由に解雇された。
 - パンジャーブを拠点とするシク・シヤサット・ニュース (Sikh Siyasat News:

SSN) による 2018 年のある記事が、カルナータカ州での暴徒による攻撃で 1 人のシク教徒の男性が負傷し、6 人が逮捕されたと報じた。警察の報告では、その男性は暴徒たちによって「子どもの誘拐犯 (child lifter)」と誤って疑われ、村民たちは「(その) 意味を認識せずに」男性のキルパン (シク教の信仰のための道具として使用される短剣) を武器と勘違いしたことが示唆されていた。

- SSN 上の 2018 年の他の記事では、ハリヤーナー州で攻撃を受けたと伝えられる家族が、この事件について警察が何の捜査も行わず、代わりにその家族を起訴すると脅したことを詳しく語った。

. . .

《参考》DFAT<u>「出身国情報報告 インド(仮訳)」</u>入管庁ウェブ(2018 年 10 月 17 日) ※前訂版

シク教徒

- 3.16 シク教 (Sikhism) は、15 世紀にパンジャーブ地方 (現在はインドとパキスタンの一 部) で創設された一神教である。シク教徒は自らをグル・ナーナク (Guru Nanak) (1469~1539年) に始まりゴーヴィンド・シング (Gobind Singh) (1666~1708年) に終わる 10 人のグル (Ten Gurus) (グルとは導師又は聖者の意) の弟子であると考えている。2011年国勢調査によると、インドのシク教徒人口はおよそ 1,900 万人であり、当時で総人口の 1.7 パーセントを占めていた。シク教徒の大半 (75 パーセント) は、パンジャーブ州に住んでおり、同州で人口のおよそ 55 パーセントを構成している。
- 3.17 シク教徒集団間の相違点の一つに、カリスタン(Khalistan)として知られる独立したシク教徒の国の樹立をどの程度支持しているかということがある。パンジャーブ語を話すシク教徒が多数派を占めるパンジャーブ州が1966年に創設されたことで、独立要求への対応が幾分か進んだ。1982年にシク教徒コミュニティ内で内紛が起きている間、分離独立主義者の指導者ジャルナイル・シン・ビンドラーンワーレー(Jarnail Singh Bhindranwale)とその信奉者がアムリトサル(Amritsar)にあるシク教徒聖地の黄金寺院(Golden Temple)コンプレックス内に入った。1984年6月、インド政府は軍に対し、「ブルースター作戦(Operation Blue Star)」として知られる攻撃で同コンプレックスからビンドラーンワーレーとその信奉者を退去させるよう命じた。軍は黄金寺院コンプレックスを爆撃し、深刻な損害を与えた。この作戦が展開されている間にビンドラーンワーレーとその支持者の多くが死亡した。
- 3.18 ブルースター作戦に対する報復として、1984年10月に当時のインディラ・ガンジー首相がニューデリーにある自宅で彼女のボディーガード2人により暗殺された。その後数日間に亘って、首相暗殺の報復を求める暴徒がニューデリーなどにあるシク教徒の住宅や会社を襲撃した。この暴動でおよそ3,000人(大半がシク教徒)が死亡した。治安部隊は1980年後半を通じてシク教徒の分離独立主義を抑圧するために更なる作戦を実行した。治安部隊が拷問、超法規的殺人及

び勾留中の死亡に関与したという疑惑が生じたのはこの時期である。

(参考)

- 3.19 情報筋は、1980 年代後半及び 1990 年前半以降、シク教徒はインドで平穏に 生活してきており、その大半は社会的な差別又は暴力を経験していないという 見方で一致している。 独立した「カリスタン」を唱道するシク教徒は、当局か ら注目される可能性がある。インドのシク教徒が社会的な暴力や差別に直面す るリスクは一般に低いと DFAT は評価している。
- エ OIRBC「クエリー回答 [IND200258.EF]: SAD 等の構成員の当局による取扱い (2017 年~2020 年 6 月)」ecoi (2020 年 6 月 3 日)
- オ OACCORD 「インドに係るクエリー回答:シーク教徒 (Anfragebeantwortung zu Indien: Lage der Sikhs)」 (2016 年 9 月 21 日)
- カ OOFPRA 「インド: Babbar Khalsa International (BKI)」(2015年10月7日)
- ※ シーク教徒の国内避難については、前記 6(5)②を参照のこと。
- (4) カーストを理由とした差別・攻撃等

<2022年4月18日更新>

- ① カースト制度
- ア DFAT「出身国情報報告 インド(仮訳)」入管庁ウェブ(2020年12月10日)

カースト制度

- 3.145 ヒンドゥー教の伝統は、社会を特定の職業に関連付けた世襲的集団の階層に分類した。この制度の階層内には 4 つの主要な集団が存在する。すなわち、司祭と知識人、教師から成るバラモン、戦士と支配者から成るクシャトリア、農民、業者及び商人から成るヴァイシャ、労働者から成るシュードラである。これらの主な階層はさらに 3,000 ほどのカーストと、その中の 25,000 ほどの下位グループに分かれており、それぞれが特定の職業に基づいている。カーストは主にヒンドゥー教の概念であるが、その他の宗教内で、また、インドの多くの社会的、言語学的及び宗教的コミュニティにわたって存在する、文化的現象となっている。カーストの影響は時の流れと共に弱まっており、特に大都市では異なるカーストが隣り合わせで生活し、異なるカースト間での結婚も実際に行われている。ただし、カーストのアイデンティティーは残っており、苗字は通常、その人物が帰属するカーストを示唆している。
- 3.146 「ダリット」(「不可触民」或いは「アウトカースト」と呼ばれることもあ

- る)として知られる集団は、カースト制度の外に存在する。ダリットは歴史的に、清掃や廃棄物処理などの望ましくないとみなされる職業に関連付けられており、4つのカーストのメンバーがダリットに触れることは伝統的に禁忌とされてきた。多くのダリットが現在も清掃作業員、手作業でのし尿処理業者、下水掃除人、ごみ収集作業者、道路清掃人として働いている。2019年には、ダリットの下位グループに属する600万世帯のうち40~60パーセントが清掃業に就いていると推定された。
- 3.147 政府は、ダリットを表すために「指定カースト」(SC)という公式用語を用いている。ダリットという文言はこの公式用語よりもより幅広いコミュニティを含めて意味しており、遊動民族や ST を含む場合もある。SC コミュニティはインド全土に存在し、インドの人口の 16.6 パーセントを占めている(2011 年国勢調査)。SC と ST を合わせると、インドの全人口の 4 分の 1 強を占める。これらの人々は、インドの北部州(パンジャーブ州、ヒマーチャル・プラデーシュ州、西ベンガル州、ウッタル・プラデーシュ州及びハリヤーナー州)に集中して居住する。

. . .

《参考》DFAT<u>「出身国情報報告 インド(仮訳)」</u>入管庁ウェブ(2018 年 10 月 17 日) ※前訂版

2.7 ヒンドゥー教の伝統は、社会を特定の職業に関連付けた階層(一般に「カースト」と呼ばれる)に分類した。カースト制度には、4 つの主要な集団が存在する。すなわち、司祭と教師から成るブラフミン(Brahmin:バラモン)、戦士と支配者から成るクシャトリア(Kshatriya)、農民、業者及び商人から成るヴァイシャ(Vaishya)、労働者から成るシュードラ(Shudra)である。各集団の階層内には数千に及ぶ下位グループが含まれている。カーストの起源はヒンドゥー教であるが、他の宗教内にも存在し、インドの多くの社会的、言語学的及び宗教的コミュニティの中にも存在する文化的現象となってきている。「ダリット(Dalits)」又は「不可触民」として知られる集団は、歴史的にあまり望ましくないと見られる職(清掃又排泄物処理に関係する仕事など)に関連しているため、この主要な4集団に入らなかった。主要なカーストに属さない人々に対する伝統的な差別を認識し、憲法は「スケジュールド・カースト」(主にダリット)、「スケジュールド・トライブ」(部族及び先住民集団)及び「その他の後進諸階層(Other Backward Classes)」に関して複数の特別条項を盛り込んでいる(カースト制度を参照)。

. . .

3.47 ヒンドゥー教の伝統は、社会を特定の職業に関連付けた遺伝的集団の階層に分類した。この制度の階層内には 4 つの主要な集団が存在する。すなわち、司祭と教師から成るブラフミン、戦士と支配者から成るクシャトリア、農民、業者及び商人から成るヴァイシャ、労働者から成るシュードラである。この主要な 4 階層内に数千に及ぶ下位グループがある。カーストは主にヒンドゥー教の概念

であるが、その宗教内やインドの多くの社会的、言語学 的及び宗教的コミュニティの中にも存在する文化的現象となってきている。

3.48 「ダリット」(「不可触民」と呼ばれることもある)として知られる集団は、この主要な 4 集団に入らなかった。ダリットは歴史的にあまり望ましくないと見られる職(清掃又排泄物に関係する仕事を含む)に関連しており、4 つのカーストのメンバーがダリットに触れることに対して伝統的に禁忌が存在していた。ダリットの多くは引き続き、残飯あさり、街路清掃、人間又は動物の排泄物、死体及び遺骸を取扱う仕事を含む職業で働いている。

...

3.51 カーストに属さない人々が晒されている深く根差した不利な状況を認識し、憲法は「スケジュールド・カースト」(主にダリット)、「スケジュールド・トライブ」(部族及び先住民集団)及び「その他の後進諸階層」に関して複数の条項を盛り込んでいる。第 17 条は、不可触性の慣行を廃止している。第 15 条は、「社会的及び教育的に遅れている階層」の「発展」に関して積極的差別(差別状況を是正するための差別)を行うことを認めている。第 16 編は、スケジュールド・カースト、スケジュールド・トライブ及びその他の階層向けに地位の枠を確保することを規定している。この中には、ロック・サバー内の議席の確保、各州の立法議会内の議席の確保、政府の任命職及び高等教育の利用などが含まれている。政府は、スケジュールド・カーストに関する国家委員会(National Commission for Scheduled Castes)を維持している。

イ ●米国国会図書館<u>「(国別研究) インド:カーストと階級」</u>米国司法省 (1995年)

Castes are ranked, named, endogamous (in-marrying) groups, membership in which is achieved by birth. There are thousands of castes and subcastes in India, and these large kinship-based groups are fundamental to South Asian social structure. Each caste is part of a locally based system of interde-pendence with other groups, involving occupational specialization, and is linked in complex ways with networks that stretch across regions and throughout the nation.

...

Many castes are traditionally associated with an occupation, such as high-ranking Brahmans; middle-ranking farmer and artisan groups, such as potters, barbers, and carpenters; and very low-ranking "Untouchable" leatherworkers, butchers, launderers, and latrine cleaners. There is some correlation between ritual rank on the caste hierarchy and economic prosperity. Members of higher-ranking castes tend, on the whole, to be more prosperous than members of lower-ranking castes. Many lower-caste people live in conditions of great poverty and social disadvantage.

...

Later conceptualized was a fifth category, "Untouchable" menials, relegated to carrying out very menial and polluting work related to bodily decay and dirt. Since 1935 "Untouchables" have been known as Scheduled Castes, referring to their listing on government rosters, or schedules. They are also often called by Mohandas Karamchand (Mahatma) Gandhi's term Harijans, or "Children of God." Although the term Untouchable appears in literature produced by these low-ranking castes, in the 1990s, many politically conscious members of these groups prefer to refer to themselves as Dalit (see Glossary), a Hindi word meaning oppressed or downtrodden. According to the 1991 census, there were 138 million Scheduled Caste members in India, approximately 16 percent of the total population.

• • •

② カースト間結婚

ア DFAT 「出身国情報報告 インド (仮訳)」入管庁ウェブ (2020 年 12 月 10 日)

(異宗教間又はカースト間の) 結婚

3.134 インドは、公式には世俗主義及び多民族の国家であり、異なる宗教間及び 異なるカースト間の結婚は合法である。ただし、多くのインド人家族が依然とし て自らの宗教及びカースト内で取り決められた結婚を選好する。研究者たちに よると、インドでは全ての結婚のうち 10 パーセントが異なるカースト間で発生 し、約 2.1 パーセントは異宗教間の結婚である。

3.137 実際には、異宗教間及び異なるカースト間の結婚に対しては、それが合法であるにもかかわらず、インドの社会で依然として不寛容であり、かつ、ますます不寛容になっている。多くの家族がそのような結婚をした息子や娘と社会的な関係を断ち、他の家族は、そのような結婚をした者に対して暴力を働いたり、他のものにそれを唆したりする。コミュナルな緊張及び暴力も発生し得る。2019年8月、ハリヤーナー州である商店経営者の娘が家族を離れて異なる宗教コミュニティの仕立職人と結婚したと伝えられたところ、人々が幹線道路を封鎖し、商店主たちにシャッターを開けさせず、娘を両親に「返せ」と要求した。夫婦は州の高等裁判所の保護を求めた。2019年5月、女性側の家族が異なるカースト間の恋愛結婚に反対したため、新婚夫妻はマハラシュトラ州の村で火を放たれたと伝えられる。

. . .

3.141 その他の異なる背景に帰属する人同士の結婚で、社会的に受け入れられないとみなされているものは、富裕層と貧困層の結婚及び、ダリットと非ダリットのヒンドゥー教徒の結婚である。

《参考》DFAT「出身国情報報告 インド(仮訳)」入管庁ウェブ(2018年 10月 17

日) ※前訂版

3.42 インドは、正式な世俗主義及び多民族の国家であるが、宗派間及びカースト間結婚は合法である。…

. . .

- 3.45 国内情報筋によると特にイスラム教徒の男性が関わっている又は男性が女性よりも低いカースト出身である場合、宗派間又はカースト間結婚に関連する暴力はハリヤーナー 州、ウッタル・プラデーシュ州及びラージャスターン州でより広く見られる。とは言え、情報筋の観察によると、カースト又は宗教の外での結婚を受入れ、あるいは家族が選んだ 者ではないパートナーとの結婚さえも受入れるかどうかは、個々の家族の信条によって大きく左右される。特に都市部においては、一部の家族がこのような宗派間又はカースト間 結婚をますます受入れるようになってきているが、極めて保守的であり、子どもが配偶者を選ぶのを認めない家族もいる。
- ③ ダリットに対する差別・攻撃等
 - ア 〇EUAA 「クエリー回答 [Q25-2022] インド: パンジャブのチャマーとチンベ・カースト」(2022 年 4 月 12 日)
 - イ 〇英国内務省 「国別政策及び情報ノート インド:宗教マイノリティおよび規 定カースト・部族、3.0 版」(2021 年 11 月)
 - ウ DFAT <u>「出身国情報報告 インド (仮訳)」</u>入管庁ウェブ (2020 年 12 月 10 日)

カースト制度

• • •

3.148 社会に深く根付いているこれらの人々の不利な立場を認識し、憲法には SC (主 にダリット)、ST (部族及び先住民集団)及び「その他後進諸階層」(OBC)に関連する複数の条項が盛り込まれている(第 15 条~16 条,及び XVI 第 330 条~342 条)。これらの規定には、SC、ST 及び OBC のための個別の国家委員会 (National Commission) の設立、ロック・サバー内及び各州立法議会での議席の留保、公務職の枠、高等教育機関への入学枠などが含まれている。第 17 条は、不可触民制の慣行を廃止している。OBC は SC 又は ST から分離され、中央政府によって定期的に、社会的・教育的・経済的要素によってカースト及びコミュニティの追加或いは解除が決定される。OBC は教育的及び社会的に不利な立場にあるとみなされている。OBC の認定には所得の上限があり、上限に達すると留保制度の適用を受ける資格を失う。ST/SC コミュニティに帰属する人々は、社会経済的地位にかかわらず、継続して留保制度の利益を受けることができる。

. . .

- 3.152 全国家族健康調査のデータによると、インドにおける 8,000 万人以上のダリットの女性の健康指標は、高いカーストの女性の健康指標よりも劣っている。 ダリットの女性の 4 人に 1 人が栄養不良と伝えられ、70 パーセントが医療の利用において差別を受けていると報告している。
- 3.153 IDSN は、ダリットの女性に対するレイプ事件で有罪判決が言い渡される確率は、インド全体での 25 パーセントの有罪宣告率に対して、2 パーセントに満たないと報告している。NCRB のデータによると、毎日 4 人のダリットの女性がレイプの被害に遭っている。ダリットの女性はまた、頻繁に、言葉による虐待、身体的な暴力、セクシャル・ハラスメント及び暴力、及びドメスティック・バイオレンスに直面していると 伝えられる。IDSN は、ダリットの女性が告訴しようとすると、ほとんど必ず警察官によって処罰され、身体的攻撃やレイプの脅迫を受ける、或いは女性たちが受けた傷害について治療を受けることを阻止される場合があると報告している。

《参考》DFAT<u>「出身国情報報告 インド(仮訳)」</u>入管庁ウェブ(2018 年 10 月 17 日) ※前訂版

3.49 ダリットに対する暴力と差別は継続している。ダリットは教育と雇用の機会がより制限されており、医療その他の必須サービスを利用する際にも差別を受けている。米国国務省は2017年、ダリットの女性は他の女性よりも性的暴行で苦しむ又は性的暴行の危険に晒される可能性が高いと報告した。

. . .

3.52 教育、行政府及び政治の代表に関して割当枠がダリットに与えられたケースがあったことも一助となって、一部のダリットは高い地位に就いている。ダリットのNGO、コミュニティ集団及び商工会議者が存在する。インドのラーム・ナート・コーヴィンド(Ram Nath Kovind)は与党インド人民党(BJP)に所属するダリットであり、大統領職に就くダリットとしては2人目である。同氏の大統領職に関する対抗者は、野党インド国民会議に所属するダリットのメイラ・クマル(Meira Kumar)であった。

. . .

3.9 大半はイスラム教徒とダリットに対する蓄牛保護自警集団による暴力的な攻撃が、時折起きている。これらの事件には、殺害、暴徒による暴力及び威嚇が絡んでいた。被害を受けた州には、マディヤ・プラデーシュ州、ハリヤーナー (Haryana) 州、ジャールカンド州、グジャラート州及びウッタル・プラデーシュ州が含まれていた。蓄牛保護自警集団は 2017 年にイスラム教徒の男性 11 人を襲撃して死亡させた他、多数の人々を負傷させた。人権団体は、そのような襲撃を非難していないとしてモディ首相と与党のインド人民党 (BJP) 党員を批判した。批評家はこのような不作為が暗黙の支援に相当すると論じている。警察は

容疑をかけられた加害者を数人逮捕したが、これらの加害者が有罪判決を受けたという報告はなされていない。

エ ●HRW「ワールドレポート 2020 - インド」(2020 年 1 月 14 日)

Dalits, Tribal Groups, and Religious Minorities

...

Dalits, formerly "Untouchables," faced violent attacks and discrimination. In September, the Supreme Court issued notices to authorities to examine caste-based exclusion at universities across India following a petition filed by mothers of two students—one Dalit and one from a tribal community—who committed suicide allegedly due to discrimination.

...

オ BAMF 「インド:マイノリティおよび反対派への攻撃 (グループ 62 - 難民移民 情報センター報告メモ)」ecoi (2019 年 7 月 22 日)

Seit dem Sieg der hindu-nationalistischen Bharatiya-Janata-Partei (BJP) bei den diesjährigen Parlamentswahlen nahmen laut Armed Conflict Location & Event Data Project (ACLED) Übergriffe auf Minderheiten, insbesondere auf Muslime und Kastenlose, zu. Außerdem wird der BJP vorgeworfen, bei den am 11.07.19 abgehaltenen lokalen Wahlen im östlichen Bundesstaat Tripura gewaltsam gegen Kandidaten anderer Parteien vorgegangen zu sein und diese eingeschüchtert zu haben.

(仮訳) 本年の議会選挙でヒンドゥー国家主義者政党の BJP が勝利して以来、マイノリティへの攻撃、特にイスラム教徒やダリットへの攻撃が増加している。また、BJP は、インド東部のトリプラ州で 2019 年 7 月 11 日に実施された地方選挙において、ほかの政党の候補者を攻撃および強請ったとして非難されている

※前掲

カ ●米国国務省「人権状況報告 2018 年 - インド」(2019 年 3 月 13 日)

On July 13, a 45-year-old Dalit man, B. Murthy, was found hanging in a police station in Mandya, Karnataka. According to several Dalit organizations, police suspected Murthy of being a motorcycle thief and tortured him in police custody. Four police officers were suspended for dereliction of duty. The Criminal Investigation Department took over the investigation of this death but at year's end had not produced its findings.

キ ●AI<u>「年次報告 2017/18 - インド」</u>refworld(2018 年 2 月 22 日)

CASTE-BASED DISCRIMINATION AND VIOLENCE

Official statistics released in November stated that more than 40,000 crimes against Scheduled Castes were reported in 2016. Several incidents were reported of members of dominant castes attacking Dalits for accessing public and social spaces or for perceived caste transgressions.

In May, two Dalit men were killed, several injured, and dozens of Dalit homes burned by dominant caste men in Saharanpur, Uttar Pradesh, following a clash between members of the communities. In August, S. Anitha, a 17-year-old Dalit girl who had campaigned against the introduction of a uniform national exam for admission to medical colleges, committed suicide, sparking protests in Tamil Nadu. Protesters said the exam would disadvantage students from marginalized backgrounds.

...

ク 記事「殺されたのは、身分の高い人の前で食事をしたから……インドに根強く 残るカースト制度」BBC (2019 年 5 月 20 日)

インド北部ウッタラカンド州のコト村で、ダリットと呼ばれる被差別民のコミュニティーに救いようのない怒りが広がっている。

この村では4月、21歳のジテンドラさんというダリットの男性が、上位カースト(ヒンドゥー教社会の身分制度)のグループに暴行され、9日後に死亡した。

ジテンドラさんにかけられた「容疑」は、ある結婚式でこのグループの前で椅子 に座り、食事をしたことだった。

この結婚式はダリットの男性のものだったが、参列した何百人ものゲストの誰 一人として、4月26日にジテンドラさんに起きたことを証言する人はいない。

報復を怖れる人々は、ただ結婚披露宴が行われていた場所にいたことを認めるだけだろう。

ケ 記事「インドの「不可触民」 今も続く差別の形」BBC(2018 年 5 月 14 日)

ダリットを保護する法律があるにもかかわらず、2016 年だけでダリットに対する犯罪が 4 万件以上報告されている。かつてはダリットと上位カーストの紛争の多くは土地や賃金、水、住宅、不可触民の扱いに限られていた。しかし、活動家たちによると、社会的上昇を目指す若いダリットが増えるにつれて、これを受け入れられない上位カーストの人間による暴力に火がつくようになった。

٠..

2015年5月、当時24歳だった看護学生のサガル・シェジワルさんは、友人の結婚式に出席するためシルディという町を訪れた。いとこ2人と一緒に酒屋に入った時、シェジワルさんの携帯電話が鳴った。着信音メロディーは、ダリットたちが崇拝するインドの政治家B・R・アンベードカル博士を称える歌だった。

警察への被害届によると、店の前で飲んでいた 8 人の男たちが、着信音に反発

し、変えるようシェジワルさんに求めた。口げんかが暴力に発展し、男たちはシェジワルさんを瓶で殴打し、蹴ったり殴ったりした末、バイクで連れ去ったという。

警察は数時間後、シェジワルさんの遺体を野原で発見した。検死の結果、シェジワルさんは何度もバイクにひかれたためとみられる多発性骨折を負っていた。

...

④ 2018年3月20日付けインド最高裁判決

ア ジェトロ・アジア経済研究所/近藤則夫、佐藤創<u>「2019 年の連邦下院選挙を控え流</u> 動化する政治:2018 年のインド」『アジア動向年報 2019』(2019 年)

-1989年指定カースト・指定部族法改正問題

3月20日に最高裁はマハーラーシュトラ州における1989年指定カースト・指定部族(残虐行為防止)法(以下「1989年 SC/ST 残虐行為防止法」)(SC=指定カースト:歴史的に不可触民としてさまざまな差別を受けてきた階層、ST=指定部族:歴史的に疎外されてきた独自の文化をもつ後進的部族)の適用に関する事案の裁判において次のような判決を下した。すなわち、事実関係が不明確であったり、告訴に明らかに悪意があったりする場合がありうることを考慮すると、先行保釈が被告に絶対的に禁止されることはなく、また、逮捕される被告が公務員の場合その任命権者の許可、被告が一般人の場合は警察の許可を必要とするという判断である。このような判決は同法が濫用される場合があるとの認識に基づくものであった。

しかし、同法が制定されたのは SC/ST が差別迫害され、暴力対象となる事件がやまないからである。今年も、11月12日にはウッタル・プラデーシュ (UP)州シャムリ県で25人のダリト (被抑圧階級:具体的には SC を指すことが多いが、概念的には ST なども含める場合がある)が差別と暴力行為の対象とされることに絶えかねて仏教徒に改宗している。このような社会の実態に対して最高裁の判決は、同法の有効性を減じることになりかねず、ダリトの反発を招いた。

4月2日にはダリトの諸組織は最高裁の判決に反対して北インドを中心に大規模なゼネストを繰り広げ、マディヤ・プラデーシュ (MP) 州では軍が導入され5人が死亡し、UP州でも2人が死亡するなど混乱が広がった。

内務大臣ラージナート・シンは、中央政府は SC/ST の福祉を重視しているとして事態の沈静化を求めた。また最高裁は翌3 日には判決は無実の者を守るためであって SC/ST の権利を侵すものではないと説明した。モディ首相も6日には BJP の議員はダリトの村にいって現状を認識すべきと発言し、問題に取り組んでいる姿勢を示した。しかし、8日には4月2日のゼネストでダリトに残虐行為がなされたとして大衆社会党 (BSP) や与党 BJP のダリト議員から非難が高まった。

このような反発の高まりから、中央政府は8月1日に、1989年 SC/ST 残虐行為防止法の改正を行うことを決定した。6日には改正法案は連邦下院を、9日には上院を通過し、17日に成立した。改正法案では先行保釈の適用が除外され、また、

容疑者の逮捕において許可は必要とされなくなった。しかし同法の強化は、今度は SC/ST 以外の上位カーストから批判を招いている。

イ ●HRW「ワールドレポート 2019 - インド」(2019 年 1 月 19 日)

In April, nine people were killed in clashes with police after Dalit groups protested across several north Indian states against a Supreme Court ruling to amend the Scheduled Castes and the Scheduled Tribes (Prevention of Atrocities) Act. In response to a complaint of alleged misuse of the law, the court had ordered that a senior police official should conduct a preliminary inquiry before a case is registered under the law. Following the widespread protests, the parliament passed amendments to the law in August, overturning the Supreme Court order.

ウ 記事「インドの「不可触民」 今も続く差別の形」BBC (2018 年 5 月 14 日)

数万人のダリットが今年 3 月、最高裁の判決に抗議してデモを参加した。自分 たちを守るために作られた法律の力を、弱める判決だと声を上げていた。

インドの最高裁の判断は、不可触民を指す「スケジュールド・カーストとスケジュールド部族」の保護に関する法律が過去に「乱用」されていたというものだった。しかし、大勢がこれに激しく怒り、連邦政府は最高裁に判断の再考を求めた。

12. 国籍、民族および人種

(1) イスラム教徒の移住者

ア ジェトロ・アジア経済研究所/近藤則夫、佐藤創<u>「2019 年の連邦下院選挙を控え流動化する政治:2018 年のインド」</u>『アジア動向年報 2019』(2019 年)

…中央政府の難民・市民権政策で BJP のイデオロギーが色濃く反映しているとして最も懸念が表明されているのは市民権法の改正問題である。インドの市民権法では宗教の違いで市民権が決まることはない。しかし、2016 年市民権(改正)法案は、宗教的迫害のためにインドの保護を求める人々に対して市民権を与えるとしたものの、その対象をアフガニスタン、パキスタンおよびバングラデシュからのヒンドゥー、シク教徒、ジャイナ教徒、仏教徒、パールシーおよびクリスチャンに限定し、ムスリムを除外した。…

- (2) アルナル・プラデシュのバングラ・チャクマ族難民およびハジャン族 ア ○記事「チャクマ族とハジョン族は国籍を取得するか?」オブザーバー・リサーチ・ファンデーション (2017 年 5 月 27 日)
 - イ ○記事「無国籍者:アルナーチャル・プラデーシュのチャクマ人」オランダ・

ラジオ世界放送(RNW)

ウ ○記事「Arunachal Pradesh: 1 cadre of APDPF killed, 5 arrested」ノースイーストトゥデイ(2015 年 4 月 27 日)

(3) アッサムのバングラ出身者

<2022年4月18日更新>

ア DFAT 「出身国情報報告 インド (仮訳)」入管庁ウェブ (2020 年 12 月 10 日)

北西部の分離主義

...

2.73 北東部で活動する民族的過激派も、ベンガル系イスラム教徒移民を標的としている。情報筋の報告によると、先住民集団は移民の流入によって自らのアイデンティティー、土地及び生計が脅かされていることを憂慮しているという。一部の移民は1971年のバングラデシュ独立戦争中に入国した人々で、また、ごく最近になって入国した移民もいる。SATPによると、アッサム州の状況は、「2019年改正国籍法」及び「国民登録簿(NRC)」から生じた国籍問題のために、「不安定」なままである。

イ ●HRW「ワールドレポート 2020 - インド」(2020 年 1 月 14 日)

In the northeast state of Assam, a citizenship verification project excluded nearly two million people, mostly of Bengali ethnicity, many of them Muslim, putting them at risk of statelessness.

ウ ○記事<u>「アッサム登録:400 万人がインド国籍を失うおそれ」</u>BBC (2018 年 7 月 30 日)

13. 出入国および移動の自由

<2022年4月18日更新>

「クエリー回答 [IND200495.E]: India: Exit controls and security measures for Indian citizens leaving the country, including use of computerized identity verification; information sharing between police, security and airport officials, including access to the Crime and Criminal Tracking Network and Systems (CCTNS); travel restrictions placed upon persons of interest to authorities; instances where persons wanted by the police, including those with suspected ties to militants, were able to leave the country (2018–February 2021)」 (2021年3月2日)

略称

ACCORD オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター

ACLED 武力紛争位置・事件データプロジェクト

AI アムネスティ・インターナショナル

ARC 難民調査センター

BAMF ドイツ連邦移民難民庁

CGRS ベルギー難民及び無国籍者庁

CIA 米国中央情報局

CNDA フランス庇護権裁判所

CRS 米国議会調査局

DFAT オーストラリア外務貿易省

DIS デンマーク移民庁

DRC デンマーク・レフュジー・カウンセル

EASO欧州難民支援機関FISフィンランド移民庁

HRW ヒューマン・ライツ・ウォッチ

ICG インターナショナル・クライシス・グループ

IDMC 国内避難民監視センター

IRBC カナダ移民難民局

IRDC アイルランド難民ドキュメンテーションセンター

 ジェトロ
 日本貿易振興機構

 JICA
 国際協力機構

Lifos スウェーデン移民庁出身国情報データベース

Landinfo ノルウェー政府出身国情報センター

MRGI マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル

OECD 経済協力開発機構

 OFPRA
 フランス難民・無国籍庇護局

 OHCHR
 国連人権高等弁務官事務所

 OSAC
 米国海外安全保障評議会

RRTA オーストラリア難民再審査審判所

RSAA ニュージーランド難民地位不服申立機関

RSF 国境なき記者団

UKIAT イギリス移民難民審判所

UKUT イギリス上級審判所

UNHCR 国連難民高等弁務官事務所

USCIRF 米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会